

# 第3次根室市地域情報化計画

(根室市デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画)

令和4年度～令和8年度

令和4年6月

根室市

## 目 次

<b>第1章 地域情報化計画の策定にあたって</b> . . . . .	1
1. 計画策定の趣旨 . . . . .	1
2. 計画の位置付け . . . . .	2
3. 計画期間 . . . . .	3
4. 地域情報化アドバイザー派遣制度の活用 . . . . .	3
5. 前計画の状況 . . . . .	4
<b>第2章 情報化の現状と動向</b> . . . . .	5
1. 国の情報化政策の動向 . . . . .	5
(1) Society 5.0で実現する社会 . . . . .	5
(2) デジタル化の推進 . . . . .	6
(3) 自治体DX推進計画 . . . . .	7
(4) マイナンバー制度 . . . . .	8
2. 道の情報化施策の動向 . . . . .	8
3. 社会全般・情報化政策の動向を踏まえ考慮すべき事項 . . . . .	10
<b>第3章 根室市の情報化の現状と課題</b> . . . . .	11
1. 当市における情報化の推進 . . . . .	11
2. 個人情報保護と情報公開 . . . . .	14
3. 根室市の情報化の課題 . . . . .	14
(1) 急速に進むデジタル化への対応 . . . . .	14
(2) 行財政運営の健全化を踏まえたシステム管理の最適化 . . . . .	14
(3) 防災対策の充実・強化 . . . . .	15
(4) 情報通信基盤の維持・強化 . . . . .	16
(5) 情報セキュリティ対策の徹底 . . . . .	16
(6) 新庁舎建設に伴うICT施策の充実 . . . . .	17
<b>第4章 計画の基本理念と基本目標</b> . . . . .	18
1. 計画の基本理念 . . . . .	18
2. 計画の基本目標 . . . . .	18
<b>第5章 目標に対する現状と課題</b> . . . . .	19
1. ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進 . . . . .	19
2. ICTを活用した活力と発展するまちづくりの推進 . . . . .	19
3. ICTを活用した便利な行政サービスの推進 . . . . .	20

---

4. ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進	20
<b>第6章 情報化施策の体系と概要</b>	<b>22</b>
1. 施策の体系	23
2. 施策の概要	24
<b>第7章 計画の進行管理</b>	<b>43</b>
1. 情報化の推進体制	43
2. 計画の進行管理	43
3. 職員の情報リテラシーの向上	44
4. 地域連携による推進体制	44
5. これからの情報化に向けた取り組み	44
■アンケート集計結果	45
■用語解説	67

## 第1章 地域情報化計画の策定にあたって

### 1. 計画策定の趣旨

当市では、平成16年に「根室市地域情報化計画」を策定し、「市民と行政の協働によるITの有効活用」という基本理念の下、情報化の推進に努めてまいりました。

平成29年から令和3年までは、私たちの生活様式だけでなく、様々な分野で急速な情報通信技術（以下「ICT」という。）が進展したことから、「市民みんなが主役となって、ICTを活用したまちづくりの推進」を基本理念とし、ICTがもたらす効果を最大限に活かし、幅広い市民ニーズにつなげることを目的に「第2次根室市地域情報化計画」を策定したところです。

現在、インターネットや携帯電話が地域や年代を超えて普及し、今やICTは生活に欠かすことのできないものとなり、国は目指すべき未来社会の姿として、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会「Society5.0」という社会像を示しております。

また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が、「原因不明のウイルス性肺炎」として確認されて以降、世界的に感染が拡大し、日本においても、令和2年4月には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、翌5月には全面解除されたものの世界的な流行は継続しており、収束の目途はたっておりません。

新型コロナの感染拡大の勢いが止まらない中、各種助成金のオンライン申請や教育分野のオンライン化環境が構築されていなかったこと、国・地方を通じて情報システムや業務プロセスがバラバラで非効率だったこと等、行政における様々な課題が明らかになりました。国は「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を進めることとし、その実行に向けて令和3年9月にデジタル庁を設置しました。

デジタル庁では、様々な分野でDX（デジタルトランスフォーメーション）が推進されることになっています。DXは「デジタル化を手段として変革を進めること」であり、単なる新技術の導入ではなく、それに合わせて制度や政策、組織のあり方等を変革していくことが求められています。DXは短期間で実現できるものではありませんので、長期的な展望を持ちつつ、着実に歩みを進めていくことが重要です。

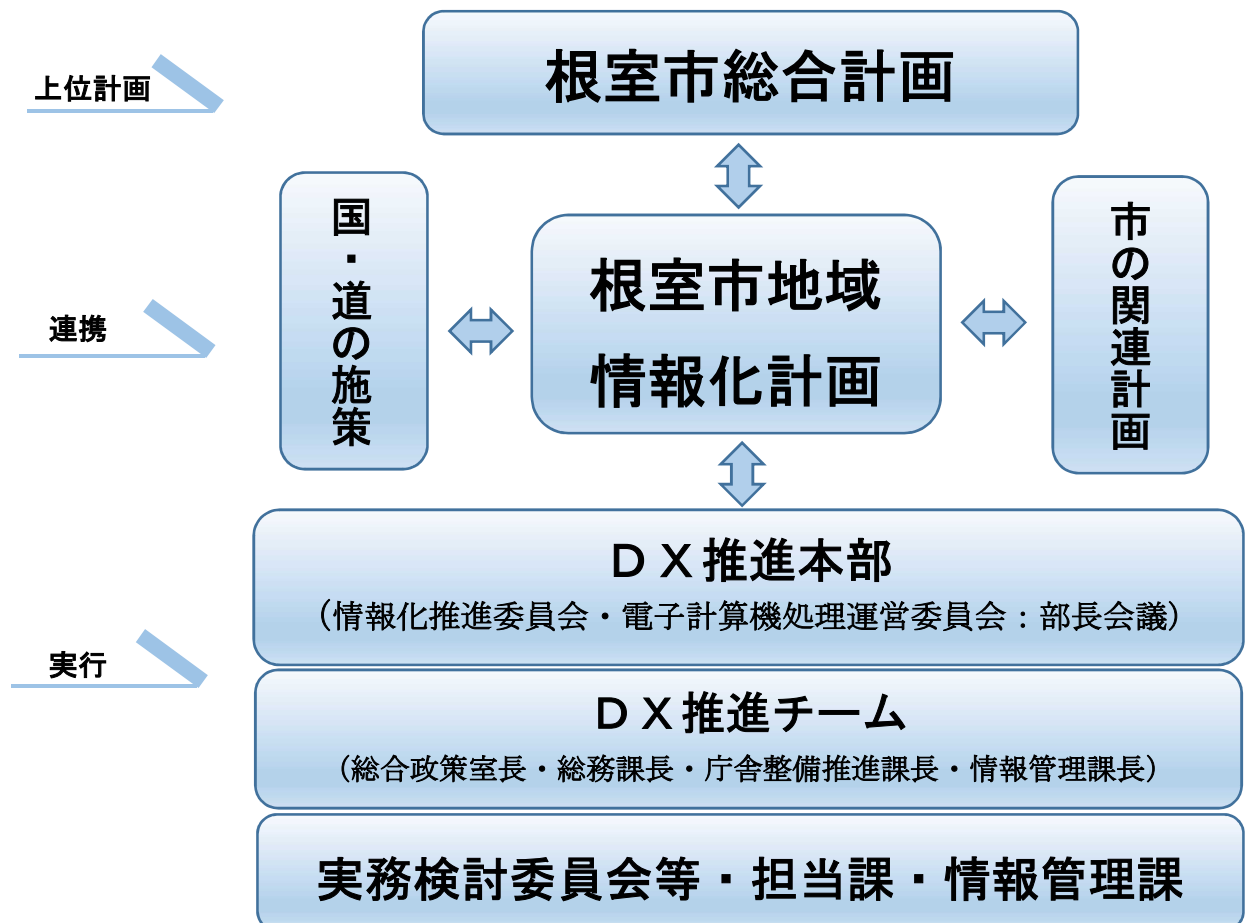
こうした中、「第3次根室市地域情報化計画（令和4年度～令和8年度）」では前計画の結果を踏まえながら、市民生活において、より質の高い暮らしの実現を目指すとともに、地域や業務の課題を解決する有効な手段として更に進んだICTの活用・浸透を押し進めることを目的に策定したものです。

## 2. 計画の位置付け

本計画は、「第9期根室市総合計画」に掲げた政策目標「安全・安心に暮らせる都市基盤の充実したまち」の「地域情報基盤の強化」の中に位置付けられ、国や道の情報化施策に関する動向や市の関連計画とも連携を図りながら、ICTを有効に活用する視点で、当市のまちづくりを進めるための情報化施策を体系的にまとめたものです。

また、市全体としてDXを推進する必要があることから、令和3年度より部門間の総合調整やDXへの取り組みの実行といった一連の整備を考慮し、総合政策室長・総務課長・庁舎整備推進課長・情報管理課長からなる根室市DX推進チームを設置し、全庁的・横断的な推進体制を構築しました。今後は、重要な決定事項については部長職等からなる根室市DX推進本部（情報化推進委員会・電子計算機処理運営委員会）により審議を実施する事も想定しております。これによりDXを進める上で重要となる各課の連携と横展開を図っていく事が可能となります。

いずれにいたしましても、柔軟な組織体制により自治体DX推進を含めた情報化施策の着実な実行を進めます。



### 3. 計画期間

地域情報化の事業を進めるうえで、「国・道の情報化施策との整合性」が不可欠であり、また「多額の経費を必要とするもの」や「一定の期間を必要とするもの」があり、短期の計画では対応が困難となる一方で、ICTを取り巻く環境の変化は著しく、長期の計画では、技術革新や国・道、他の自治体の動向に対応できないことが憂慮されることから、本計画の計画期間を前計画同様に5年間とし、令和4年度から令和8年度までの5年間とします。

### 4. 地域情報化アドバイザー派遣制度の活用

計画の策定にあたって専門的見地からアドバイスを頂くため、総務省が実施している「地域情報化アドバイザー派遣制度」を活用し、二名の方から計画策定の支援をいただきました。

今後も情報化計画の進捗を含め、ICT施策の相談等について本制度を活用し、情報化を推進してまいります。

・ 令和2年度 白井 芳明 氏

NTT東日本北海道事業部ビジネスイノベーション部エグゼクティブアドバイザー  
株式会社つうけん ITビジネス事業部マーケティング部長

総務省：地域情報化アドバイザー

北海道：北海道個人情報保護審査会 委員

札幌市：自治体DX推進計画外部委員

・ 令和3年度 黄瀬 信之 氏

岩見沢市情報政策部長

総務省：地域情報化アドバイザー

農林水産省：「農業農村の情報通信環境整備に関する勉強会」 コアメンバー

文部科学省：「共創の場形成支援プログラム こころとカラダのライフデザイン共創拠点」 プロジェクトリーダー補佐（北海道大学客員教授）

北海道：「北海道 Society5.0 推進会議」 委員

## 5. 前計画の状況

前計画（平成29年度～令和3年度）では、25の重点施策のうち、17の施策において導入・実施済、2つの施策において一部実施、6つの施策において未導入・未実施という結果となりました。導入・実施済・一部導入・一部実施の施策については、一部精査しつつ、今後も継続して取り組んでいきたいと考えております。

基本目標	施策名	実績	
ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進	子育て支援等の行政サービス支援アプリの開発・運用	導入	
	高齢者安否確認システムの導入検討	未導入	
	保育所業務支援システムの構築	導入	
	被災者支援システムの構築・運用	未導入	
	ICT-BCP（ICT部門の業務継続計画）の策定	実施済	
ICTを活用した活力と発展するまちづくりの推進	Wi-Fi提供エリアの充実・拡大	実施済	
	市ホームページのリニューアル	実施済	
	SNS等による情報発信の充実	実施済	
	ICT利用教育の推進	実施済	
ICTを活用した校務支援システムの導入	校務支援システムの導入	導入	
	ICTを活用した便利な行政サービスの推進	住民票等の「コンビニ交付サービス」の構築	未導入
		各種使用料に係るコンビニ納付導入の拡大	実施済
		公共施設予約システムの導入	未導入
		申請・届出等手続きの電子化の推進	実施済
		博物館情報のクラウド化	導入
期日前選挙システムの構築と当日投票システムの導入		導入	
ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進	市民の情報リテラシーの向上	実施済	
	各種資料の電子データ化の推進	一部実施	
	会議等における資料等のペーパーレス化の推進	一部実施	
	情報セキュリティポリシーの改定	実施済	
	シンクライアントシステムの構築	未導入	
	自治体クラウドの構築	導入	
	人事評価システムの導入	未導入	
	セキュリティ研修の充実	実施済	
市議会におけるICT化の推進	実施済		

## 第2章 情報化の現状と動向

### 1. 国の情報化政策の動向

#### (1) Society5.0で実現する社会

国は、我が国が目指すべき未来社会の姿として「Society5.0」を平成28年に策定した「第5期科学技術計画」において初めて提唱しました。

Society5.0は、狩猟社会(Society 1.0)、農耕社会(Society 2.0)、工業社会(Society 3.0)、情報社会(Society 4.0)に続く、新たな社会を指すものです。

これまでの情報社会(Society 4.0)では知識や情報が共有されず、分野横断的な連携が不十分であるという問題がありました。人が行う能力に限界があるため、多大な情報から必要な情報を見つけて分析する作業が負担であったり、年齢や障がい等による労働や行動範囲に制約がありました。また、少子高齢化や地方の過疎化等の課題に対して様々な制約があり、十分に対応することが困難でした。

Society5.0で実現する社会は、IoTで全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、これらの課題や困難を克服します。また、AIにより、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車等の技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差等の課題が克服されます。社会の変革(イノベーション)を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となります。



出典：内閣府「Society5.0」より



## (2) デジタル化の推進

国は令和元年12月、デジタル技術を活用し、行政手続等の利便性の向上や行政運営の簡素化・効率化を図るため、行政のデジタル化に関する基本原則及び行政手続の原則オンライン化のために必要な事項を定める、デジタル手続法を施行しました。

この法律では、個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する「デジタルファースト」、一度提出した情報は、二度提出することを不要とする「ワンスオンリー」、民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する「コネクテッド・ワンストップ」の3つを、デジタル技術を活用した行政の推進の基本原則としています。

### デジタル手続法の概要（令和元年12月施行）

#### ○行政手続オンライン化法の改正

##### デジタル技術を活用した行政の推進の基本原則

- ① **デジタルファースト**：個々の手続・サービスが一貫してデジタルで完結する
- ② **ワンスオンリー**：一度提出した情報は、二度提出することを不要とする
- ③ **コネクテッド・ワンストップ**：民間サービスを含め、複数の手続・サービスをワンストップで実現する

##### 行政手続のデジタル化のために必要な事項

###### 行政手続におけるデジタル技術の活用

###### 行政手続のオンライン原則

- ・ 国の行政手続（申請及び申請に基づく処分通知）について、**オンライン化実施を原則化**（地方公共団体等は努力義務）
- ・ **本人確認や手数料納付もオンラインで実施**（電子署名等、電子納付）

###### 添付書類の省略

- ・ **行政機関間の情報連携等**によって入手・参照できる情報に係る添付書類について、**添付を不要とする規定を整備**（登記事項証明書（令和2年度情報連携開始予定）や住民票の写しなどの本人確認書類等）

###### デジタル化を実現するための情報システム整備計画

- ・ オンライン化、添付書類の省略、**情報システムの共用化、データの標準化、APIの整備、情報セキュリティ対策、BPR等**

###### デジタルデバイドの是正

- ・ デジタル技術の利用のための能力等の格差の是正（高齢者等に対する相談、助言その他の援助）

###### 民間手続におけるデジタル技術の活用の促進

- ・ 行政手続に関連する民間手続のワンストップ化
- ・ 法令に基づく民間手続について、支障がないと認める場合に、デジタル化を可能とする法制上の措置を実施

出典：内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室より

### (3) 自治体DX推進計画

令和2年12月に策定された「自治体DX推進計画」は、政府において決定された「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体の情報システムの標準化・共通化等デジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要があることから、「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、デジタル社会の構築に向けた取組みを全自治体において着実に進めていくことを目的とし、当該計画が策定されました。計画の期間は令和3年1月から令和8年3月までとなっております。

当市の情報化計画についても令和8年度までを計画期間としており、国が示したDX推進計画と期間が重なることから、情報化計画を当市のDX推進計画として兼ねることとします。DX推進の取組内容を情報化計画の施策に入れることでビジョンや、スケジュール（取組み順序）、全体方針等の意識を共有することが出来ます。

## 自治体DX推進計画 概要

### 1. 自治体におけるDX推進の意義

- 新型コロナウイルス対応において、様々な課題が明らかとなったことから、デジタル化の遅れに対して迅速に対処するとともに、「新たな日常」の原動力として、**制度や組織の在り方等をデジタル化に合わせて変革していく、言わば社会全体のデジタル・トランスフォーメーション（DX）が求められている。**
- 政府が示す目指すべきデジタル社会のビジョン「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」の実現のためには、**住民に身近な行政を担う自治体、とりわけ市区町村の役割は極めて重要。**
- 自治体においては、まずは、
  - ・自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、**住民の利便性を向上させるとともに、**
  - ・デジタル技術やAI等の活用により**業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく**ことが求められる。
- さらには、データが価値創造の源泉であることについて認識を共有し、データの様式の統一化等を図りつつ、多様な主体によるデータの円滑な流通を促進することによって、**EBPM等により自らの行政の効率化・高度化を図るとともに、多様な主体との連携により民間のデジタル・ビジネスなど新たな価値等が創出されることが期待される。**

### 2. 自治体DX推進計画策定の目的

- 「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体の情報システムの標準化・共通化などデジタル社会構築に向けた各施策を効果的に実行していくためには、**国が主導的に役割を果たしつつ、自治体全体として、足並みを揃えて取り組んでいく必要がある。**
- このため、総務省は、「デジタル・ガバメント実行計画」における自治体関連の各施策について、**自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめ、「自治体DX推進計画」<sup>※</sup>として策定。** ※計画期間（R3.1～R8.3）

### 3. 推進体制の構築

- ・ 組織体制の整備  
（全庁的・横断的な推進体制）
- ・ デジタル人材の確保・育成
- ・ 計画的な取組み
- ・ 都道府県による市区町村支援

### 4. 重点取組事項

- ・ 自治体情報システムの標準化・共通化
- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 行政手続のオンライン化
- ・ AI・RPAの利用推進
- ・ テレワークの推進
- ・ セキュリティ対策の徹底

### 5. その他の取組事項

- <自治体DXの取組みとあわせて取り組むべき事項>
- ・ 地域社会のデジタル化
  - ・ デジタルデバйд対策
- <その他（※デジタル・ガバメント実行計画記載の事項）>
- ・ BPRの取組みの徹底（書面・押印・対面の見直し）
  - ・ オープンデータの推進
  - ・ 官民データ活用推進計画策定の推進

出典：総務省『自治体DX推進手順書』

#### (4) マイナンバー制度

平成27年10月に施行された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）は、社会保障、税、災害対策の分野における行政の効率化、国民の利便性向上、公平・公正な社会を実現するための社会基盤として導入された制度です。国内で住民票を有するすべての個人に12桁の個人番号が、国内の法人には13桁の法人番号が割り振られています。

また、国民の申請により無料で交付されるマイナンバーカードは、マイナンバーの記載やオンライン申請への対応、内蔵するICチップの中に公的個人認証に活用できる電子証明書の記録、自治体等が各種サービスに利用可能な空き領域が確保され、行政サービスの向上、暮らしのスマート化への期待がされています。

当市のマイナンバーカードの普及率は、決して高い状況ではないことから、カード取得により市民がメリットを感じられる施策が必要であると認識しているところであります。

年別マイナンバーカード普及率

年 月	普及率（交付率）
平成31年3月	8.70%
令和2年3月	10.79%
令和3年3月	20.70%
令和4年3月	33.20%



## 2. 道の情報化政策の動向

道では、ICTが全ての根幹のインフラとなることでIoTやAI、ロボット等の未来技術の活用を一層推進し、本道を取り巻くあらゆる課題を解決するとともに、感染症や大規模自然災害等の不測の事態にも揺るがない北海道の強靱化、さらには、単に現状の課題を解決するだけでなく、様々な分野において、その取組や施策が有機的に連携し、産業競争力の強化や地域の活性化、より質の高い暮らしを実現するため、北海道全体の指針とすべく令和3年3月に「北海道 Society5.0 推進計画」を策定しました。



出典：北海道『北海道 Society5.0 推進計画』

### 3. 社会全般・情報化政策の動向を踏まえ考慮すべき事項

インターネットの急速な発展や、スマートフォン、タブレット端末等の普及により、ICTは私たちの暮らしや仕事になくてはならない存在となっています。パソコンやスマートフォン等、インターネット接続端末では、欲しい情報を検索し瞬時に入手したり、予約やショッピング、電子メールのやりとりや遠隔地の相手との会議ができるようになったことに加え、家電や自動車、工場等、様々なものがネットワークにつながるようになる等、今日、私たちはICTから数多くの便益を受けており、行政もその環境変化や多様化するニーズを踏まえ、行政サービスの提供に努めることが必要です。

また、令和2年当初から新型コロナウイルス感染症が世界的に流行したことで学校の臨時休校、不要不急な外出の自粛や「三密」を避けるために、遠隔授業や、Web会議、テレワーク等デジタル化への対応の必要性が急務となりました。

令和3年5月に成立した「デジタル社会形成基本法」では、デジタル社会の形成に関する基本理念として、「ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現」「活力ある地域社会の実現等」「国民が安心して暮らせる社会の実現」「利用の機会等の格差の是正」等が掲げられるとともに、自治体は、基本理念にのっとり、国との適切な役割分担を踏まえて、その自治体の区域の特性を生かした自主的な施策を策定し実施する責務を有することとされており。

これらを踏まえ、利用者が時間的、物理的な制約を受けることなく、それぞれのライフスタイルに合った行政サービスを受けるために、行政が適切に対応していくことが、求められていると同時に、市民が安心して電子的な行政サービスを楽しむことができるよう、情報セキュリティ対策や個人情報、プライバシーの保護対策を講じることが必要です。

#### デジタル社会形成基本法案の概要

##### 趣旨

デジタル社会の形成が、我が国の国際競争力の強化及び国民の利便性の向上に資するとともに、急速な少子高齢化の進展への対応その他の我が国が直面する課題を解決する上で極めて重要であることに鑑み、デジタル社会の形成に関する施策を迅速かつ重点的に推進し、もって我が国経済の持続的かつ健全な発展と国民の幸福な生活の実現に寄与するため、デジタル社会の形成に関し、基本理念及び施策の策定に係る基本方針、国、地方公共団体及び事業者の責務、デジタル庁の設置並びに重点計画の作成について定める。

##### 概要

#### 1. デジタル社会

「デジタル社会」を、インターネットその他の高度情報通信ネットワークを通じて自由かつ安全に多様な情報又は知識を世界的規模で入手し、共有し、又は発信するとともに、**先進的な技術をはじめとする情報通信技術を用いて電磁的記録として記録された多様かつ大量の情報を適正かつ効果的に活用**することにより、あらゆる分野における創造的かつ活力ある発展が可能となる社会と定義する。

#### 2. 基本理念

デジタル社会の形成に関し、**ゆとりと豊かさを実感できる国民生活の実現、国民が安全で安心して暮らせる社会の実現、利用の機会等の格差の是正、個人及び法人の権利利益の保護等**の基本理念を規定する。

#### 3. 国、地方公共団体及び事業者の責務

デジタル社会の形成に関し、**国、地方公共団体及び事業者の責務等**を規定する。

#### 4. 施策の策定に係る基本方針

デジタル社会の形成に関する施策の策定に当たっては、**多様な主体による情報の円滑な流通の確保**（データの標準化等）、**アクセシビリティの確保**、**人材の育成**、**生産性や国民生活の利便性の向上**、**国民による国及び地方公共団体が保有する情報の活用**、**公的基礎情報データベース（ハース・レジストリ）の整備**、**サイバーセキュリティの確保**、**個人情報の保護等**のために必要な措置が講じられるべき旨を規定する。

#### 5. デジタル庁の設置等

別に法律で定めるところにより**内閣にデジタル庁を設置し**、政府が**デジタル社会の形成に関する重点計画**を作成する。

#### 6. 高度情報通信ネットワーク社会形成基本法の廃止等

**高度情報通信ネットワーク社会形成基本法（IT基本法）を廃止**するほか、関係法律の規定の整備を行う。

#### 7. 施行期日

令和3年9月1日

出典：内閣官房 HP

### 第3章 根室市の情報化の現状と課題

#### 1. 当市における情報化の推進

当市においては、平成元年度に、それまでの委託処理から電算導入による自己処理へ移行したことが、本格的なOA化の始まりであり、同年度からスタートした「OA化推進計画」では、「住民サービスの向上」、「事務の高度化」、「事務作業の軽減」を目的に、平成5年度までに、約50項目の業務移行とシステムの新規開発を実施しました。

その後、平成8年度から「第2次OA化推進事業計画」がスタートし、「住民サービスの高度化」、「行政事務の高度化」、「情報通信ネットワーク機能の整備促進」等を目的に、同年度は「企業会計システムの導入」、平成9年度は「市ホームページの開設」、平成10年度は、本庁舎及び出先機関14施設の「専用回線によるネットワーク化」を行いました。

また、平成14年度には、「住民基本台帳ネットワーク」へ接続を行い、平成15年度には、国及び地方公共団体を専用回線で相互に結ぶ「総合行政ネットワーク（L G W A N）」への接続を実施しました。

平成16年3月に策定した「地域情報化計画」では、国が推進する「e-Japan 戦略」に合わせたITを活用した地域づくりをはじめ、IT講習会の実施や行政事務の効率化・高度化等が進められ、平成22年度には、市内全域に光回線による「ブロードバンド網」を整備し、地域情報化に不可欠な基盤整備を進めました。

平成25年度から平成28年度では、「マイナンバー制度」に対応した基幹系システムの改修のほか、「自治体情報システム強靱化向上対策」等に取り組み、第2次地域情報化計画の策定を行ったところであります。

平成29年度から令和3年度の間には、第二次地域情報化計画の施策を踏まえ、ホームページをリニューアル、自治体クラウドによる総合行政システムの更新、RPAの導入やコンビニ納付の拡大等を実施したところであります。

#### 【根室市情報化の沿革】

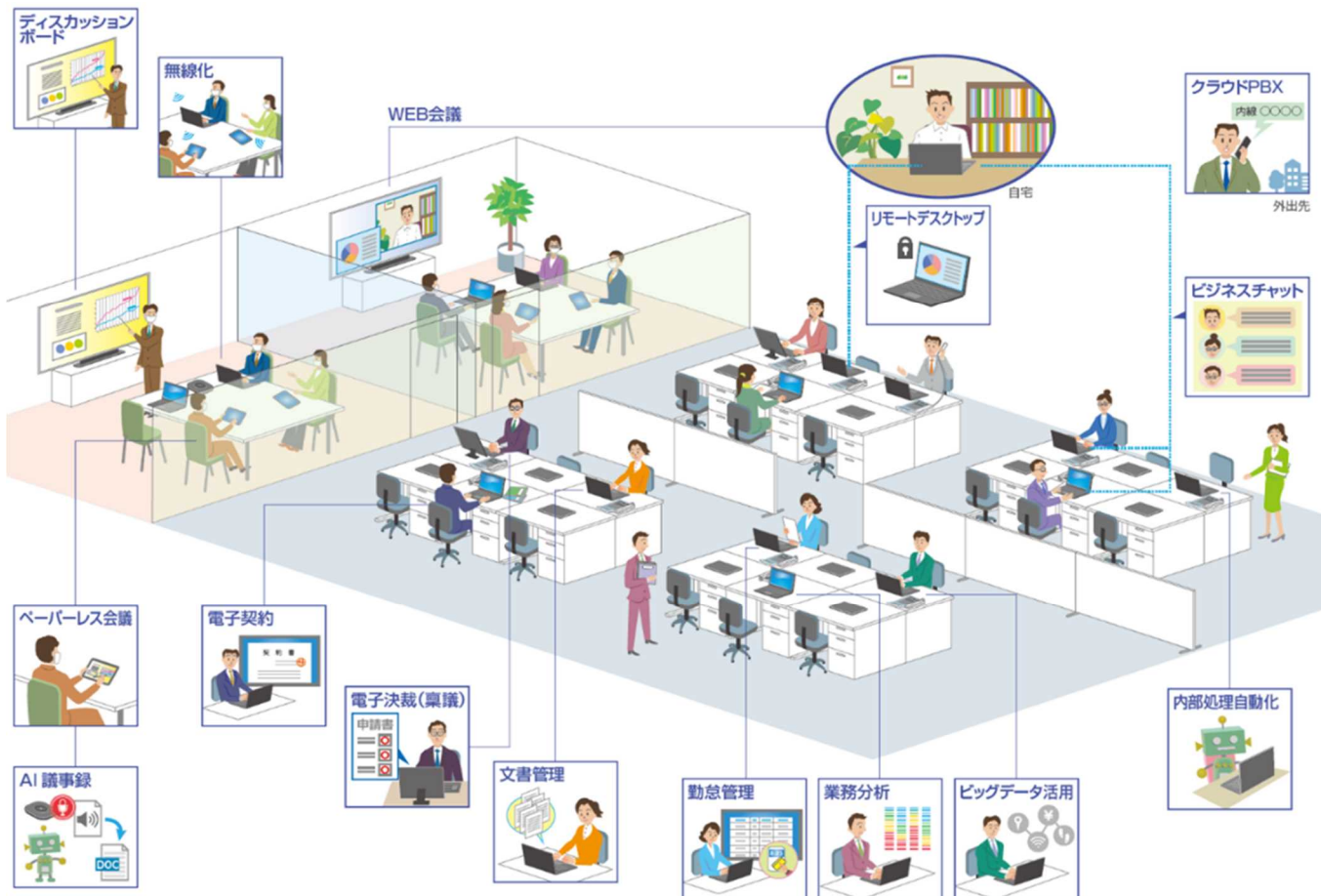
年 度	業 務 系 ・ 情 報 系
平成 元年度	住民記録システムの導入、OA化推進計画の策定
平成 2年度	軽自動車税賦課システムの導入、児童手当システムの導入
平成 3年度	住民税賦課システムの導入、法人市民税賦課システムの導入、ごみ処理手数料賦課システムの導入、住宅使用料管理システムの導入
平成 4年度	水道料金システムの導入、固定資産税賦課システムの導入、国民年金管理システムの導入、文化会館インフォメーションシステムの導入
平成 5年度	国民健康保険税賦課システムの導入、固定資産評価システムの導入、給与支給管理システムの導入、生活保護システムの導入
平成 6年度	財務会計（執行・出納管理）システムの導入

年 度	業 務 系 ・ 情 報 系
平成 7 年度	財務会計（各種照会・財政・監査）システムの導入、備品管理システムの導入
平成 8 年度	企業会計システム（予算・執行）の導入、 <u>第2次OA化推進計画の策定</u>
平成 9 年度	企業会計システム（貯蔵品・固定資産・起債・契約管理）の導入 <u>市ホームページの開設</u>
平成10年度	人事管理システムの導入、 <u>庁舎内・各施設のLAN化の構築</u> <u>庁内・庁外電子メール開始、中学校へのパソコン導入開始</u>
平成11年度	介護保険システムの導入、 <u>個人情報保護条例・情報公開条例の施行</u>
平成12年度	国保データバンクシステムの導入、遠隔医療システムの導入
平成13年度	児童扶養手当システムの導入、住民基本台帳ネットワークシステムの構築
平成14年度	行政情報システムの導入、小学校へのパソコン導入開始、オーダーリングシステムの導入、 <u>住民基本台帳ネットワークへ接続</u>
平成15年度	<u>地域情報化計画の策定、総合行政ネットワークへ接続、情報セキュリティポリシーの制定</u>
平成16年度	<u>市民パソコン教室の開催（市単独事業）</u>
平成17年度	庁内回覧文書等のペーパーレス化、 <u>会議録検索システム・市例規システムのインターネット公開</u>
平成18年度	レセプトの電算化、 <u>市ホームページのリニューアル、1課1ホームページの導入</u>
平成19年度	職員1人1台パソコンの達成、電子公印の導入、
平成20年度	水道料金等納入通知書のシーラーはがき化
平成21年度	
平成22年度	戸籍システムの導入、図書館システムの導入、医療画像管理システムの更新、 <u>市内全域に光回線によるブロードバンド網の整備、庁内LANの再構築</u>
平成23年度	企業会計システムの再導入
平成24年度	医療情報システム（オーダーリングシステム）の再導入、 <u>院内LANの高速化</u>
平成25年度	介護保険システムの再導入、戸籍副本システムの導入
平成26年度	市民税等のコンビニ収納開始
平成27年度	子ども子育て支援システムの導入、総合宛名管理システムの導入、電子カルテシステムの導入
平成28年度	庁内LANの見直し、 <u>グループウェアの更新、第2次地域情報化計画の策定</u>

年度	業務系・情報系
平成29年度	国保標準システム構築、期日前選挙システムの構築、 ホームページのリニューアル
平成30年度	水道料金システム・企業会計システム更新、ICT-BCPの策定、子育てワンストップの導入
令和元年度	歯舞会館・落石会館・厚床会館での期日前対応、博物館情報のクラウド化、市内小中学校無線LAN整備
令和2年度	総合行政システム更新（自治体クラウド）、RPA導入、ICT教育環境整備事業にてiPad整備、電子申請システム導入、テレワークシステム導入、
令和3年度	コンビニ納付拡大

(注) 根室市情報化の沿革では、情報化施策に係る業務系及び情報系の取り組み状況を掲載しており、情報系には下線を付けることで区分しております。

【今後目指す、内部事務のイメージ図】NTT 東日本提供





## 2. 個人情報保護と情報公開

当市では、平成元年に「根室市電子計算機処理に係る個人情報の保護に関する条例」を定め、電算処理に係る個人情報の保護に取り組みました。

また、個人情報の適正な取扱いの確保、自己情報のプライバシーの権利について明らかにした「根室市個人情報保護条例」と、市民の知る権利、市民に市政を説明する責務及び市政への市民参加の推進について明らかにした「根室市情報公開条例」を平成11年4月から施行し、それぞれの制度の運用状況については、「広報ねむろ」による実績報告や閲覧等を行っています。

なお、「デジタル社会形成基本法」に基づき、「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律」が令和3年5月に公布され、デジタル社会の形成に関する施策を実施するため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の関係法律について所要の整備が行われるため、当市の個人情報保護条例等についても適切に対応をしております。

## 3. 根室市の情報化の課題

### (1) 急速に進むデジタル化への対応

急速に進むデジタル化や、多様化する行政課題に迅速かつ的確に対応するため、行政組織の機能には、より効率性や機動性が求められています。また、少子高齢化・人口減少の流れの中で、新たに生じる行政課題や多様化・高度化する市民ニーズに 대응していくために、より効果的なICTの活用が必要となっています。こうした中、十分な能力・スキルや経験を持つ職員の確保及び育成は必須となります。

また、国は、全自治体で特に国民の利便性向上につながる手続について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続を可能にするとともに、それ以外の各種行政手続についても、オンライン化を推し進めることとしており、当市においても行政手続きのオンライン化の充実と、手続きの際に必要な、マイナンバーカード普及は急務となっています。

なお、市民アンケートでは年配の多くの方がICTを利用出来ない事への不安を抱えていることから、自ら利用できる方とそうでない方どちらもICTの恩恵を享受でき、その不安を極力解消しながらデジタル化の推進を図る必要があると考えております。

### (2) 行財政運営の健全化を踏まえたシステム管理の最適化

情報システムの運用及び維持・管理には多額の経費がかかりますが、事務事業の見直しを含めたシステム全体の最適化を進め、業務の効率化による経費削減や節電等につなげていく必要があります。

また、国は基幹情報システムの標準化を進めておりますが、その他のシステムの導入・更新においては過剰なカスタマイズを抑制し、長期的なシステム経費の節減を図るとともに最少の経費で最大の効果をあげることができるよう努力いたします。

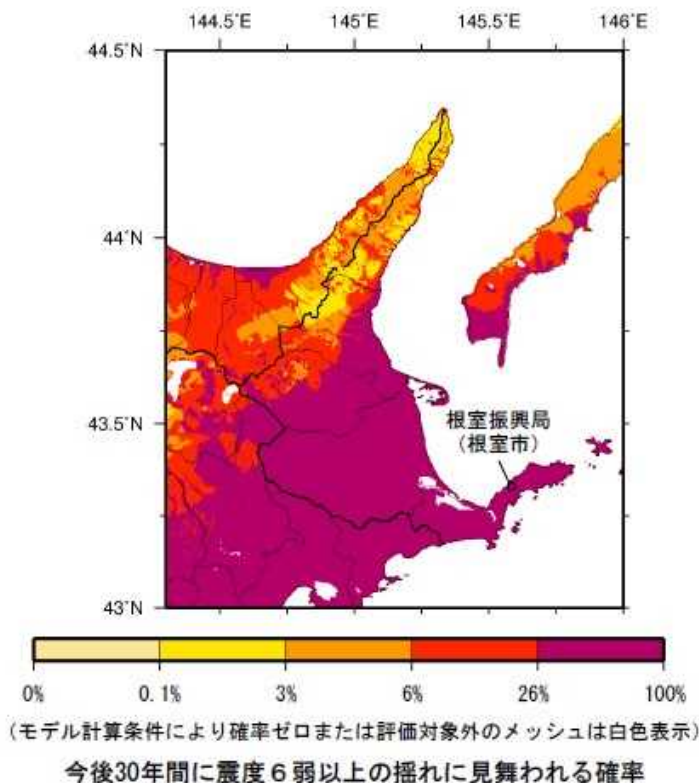
### (3) 防災対策の充実・強化

当市は、地震津波の多発地帯に位置し、昭和48年根室半島沖地震や、平成6年北海道東方沖地震、平成23年東北地方太平洋沖地震等、これまで何度も地震や津波による被害を受けており、また、国の地震調査委員会により、今後30年以内に当市が震度6弱以上の揺れに見舞われる確率が80%とされ、超巨大地震の発生も切迫していることから、当市にとって地震・津波災害に対する防災対策として業務継続計画の策定や危機管理体制の充実・強化は最重要施策の1つであります。

また、平成26年根室高潮災害や、平成30年北海道胆振東部地震によるブラックアウト等、多様化する災害への対策も必要です。

どのような災害においても、ホームページのほか、ツイッターやフェイスブックといったSNSが情報収集・連絡手段として有効であり、インターネットをはじめとした情報伝達手段の更なる多重化やデジタル化された防災行政無線での訓練や活用を検討する必要があります。

さらには、災害応急対策の効率化として、災害対策本部へのシステム導入、ハザード情報の閲覧、市民や職員への周知・情報共有等のための統合型GISの導入、被災者支援システムの国等による整備の動向を見極めながら、コストを最小限に抑えた導入準備を進め、ICTを活用した防災対策の充実を図ってまいります。



#### (4) 情報通信基盤の維持・強化

当市では、平成22年度に郊外地区において光回線によるブロードバンド網の整備を実施し、平成18年度の民間事業者による市街地地区の整備も含め、市内全域を網羅しており、ブロードバンドの加入者は増加傾向にあります。

しかし、初年度から10年以上が経過し、経年による劣化等の懸念もありますことから、光回線の維持管理に努めるとともに、新規加入者への速やかな対応と、さらなる基盤強化に努めます。

なお、「情報化に関するアンケート調査」において、公衆無線LAN（フリーWi-Fiの設置）の充実は、市民が望むICTを利用して実現してほしいサービス14項目のうち4番目と上位となっており、観光振興やまちづくり、防災、企業支援の観点からもさらなる整備を進める必要があります。

#### (5) 情報セキュリティ対策の徹底

ICTの利活用の広がりとともに、コンピュータウイルス等による被害や、高度化・巧妙化するサイバー犯罪等による個人情報の流出事件が全国で多発しています。

当市のネットワークにおいては、国に求められている三層からなる自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を実施しております。さらに、令和3年1月には、総合行政システムを自治体クラウド化することで、市民の重要なデータを庁内ではなく、強固なセキュリティを確保したデータセンターにて管理することで、災害及び停電や盗難等といった課題に対応しました。今後、当市の他システムにおいても同様にクラウドへの移行を検討してまいります。

また、情報漏えいに対し、職員は個人情報を扱うという意識・責任を高く持つ必要があり、情報セキュリティの脅威やリスクに適切に対応し、当市の情報資産の安全の確保に万全を期さなければなりません。

### (6) 新庁舎建設に伴うICT施策の充実

当市は令和6年より新庁舎の供用を開始する予定であり、新庁舎にも必要な機能として「ICT化への対応」が求められます。

執務環境やスペースを有効に活用し、社会情勢の変化、行政需要の多様化及び情報化の進展等に柔軟に対応できる環境整備に努め、効率的で将来にわたり様々な需要に対応できる庁舎を目指すことが重要です。

市民サービスの向上や行政事務の効率化を目指し、W i e F iによるネットワーク環境の充実、会議等で液晶ディスプレイやプロジェクターが容易に利用できるよう、会議室のICT化、窓口での申請を簡略化した「やさしい窓口」の導入、窓口に行かなくても各種証明書等を発行できるコンビニ交付の導入、A I（人工知能）等の新技術を活用した効果的、効率的な行政サービスの提供方法について検討をしております。



## 第4章 計画の基本理念と基本目標

### 1. 計画の基本理念

当市では、第9期根室市総合計画において、まちづくり計画を進める上での基礎となる考え方を「まちづくりの基本理念」として、「共生と安心」、「活力と発展」、「参画と協働」の3点を掲げるとともに、この基本理念を踏まえ、目指すべき根室市の将来都市像として、「海と大地に根ざす『生産・交流都市』ねむろ」を掲げております。

本計画は、根室市総合計画を上位計画とし、当市における情報化の推進について具体的に示すものであるため、上位計画との密接な連携が必要となります。

このため、本計画においては、上位計画や市の関連計画との連携を重視し、計画の実効性に努めます。

また、市民サービスの充実や効果を低コストで実感できるものとするために、ICTの活用による情報化の推進を市民と行政が一体となって進めることが重要です。

ICTの技術はめまぐるしく進歩しているものの、今後も前計画からの方向性が変わることは無いと考えており、前計画において設定した基本理念及び4つの基本目標は本計画に継承し、継続的な対応を行ってまいります。

### 基本理念

**市民みんなが主役となって、  
ICTを活用したまちづくりの推進**

### 2. 計画の基本目標

基本理念を実現するため、引き続き、以下に掲げる4つの基本目標について、重点的に取り組みます。

### 基本目標

1. ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進
2. ICTを活用した活力と発展するまちづくりの推進
3. ICTを活用した便利な行政サービスの推進
4. ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進

## 第5章 目標に対する現状と課題

### 1. ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進

#### 【現状と課題】

当市は、地震・津波の多発地帯に位置し、これまでも市民生活や市中経済に甚大な被害を受けていることから、防災分野では、安全・安心に対する市民の意識が高まっております。よって、いつ起こるかわからない地震や津波、台風や低気圧等による自然災害、不審者情報や犯罪発生情報の配信等、安全を守る手段の一つとしてICTの活用による取組が重要です。

また、ICTを活用して子育て・保健・医療・福祉の連携を図ることにより、子どもから高齢者まですべての市民が共に支えあい、健康で幸せに暮らせるまちを目指すとともに、急速なデジタル化に伴う、デジタルデバイド拡大への対策は必須であり、誰にとっても安心・安全な手段である必要があります。

さらに、ネット接続機器の急激な増加によりサイバー犯罪のリスクが増加していることから、個人情報の流出や、高度・巧妙化するサイバー犯罪等の事件・事故に対し、市民の個人情報や当市の重要情報等の情報資産を守るため、セキュリティを確保する取組の強化は重要です。

### 2. ICTを活用した活力と発展するまちづくりの推進

#### 【現状と課題】

当市は、全国でも有数の水揚量を誇る水産都市として役割を果たしていく中で、人口減少・少子高齢社会による労働力不足が問題となっており、農林業、商工業、観光の各分野においても、経営基盤の強化が求められています。

市が持続的に成長し産業の活力を創出するため、デジタル技術を活用した各産業分野における課題解決や、そのためのデジタル人材を育成する環境が重要となります。

教育の分野においては、国のGIGAスクール構想の前倒しに基づき、校内無線LANの整備や、児童生徒一人一台のタブレット端末の配備、大型ディスプレイ等の機器の整備が大きく前進した現状を踏まえて「根室市教育情報化計画」を改定し、児童生徒がソサイエティ5.0時代を生きるために必要な資質・能力を育成する環境づくりを進めます。

### 3. ICTを活用した便利な行政サービスの推進

#### 【現状と課題】

総務省が策定した「自治体DX推進計画」においては、デジタル化による利便性の向上を国民が早期に享受できるよう、令和4年度末を目指して、国と自治体が協力して、原則、全自治体で、特に国民の利便性向上に資する31の手続きについて、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能にするとともに、それ以外の各種行政手続きについても、「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針」を踏まえ、積極的にオンライン化を進めるとしました。

当市においても、既にマイナンバーカードを用いたオンライン手続きは、現在13の手続きにおいて利用可能ではありますが、当該サービスの認知度は低く、利用者は少ない状況であります。引き続き、項目について精査し利用者の拡大を図るとともに、現在利用できない手続きについては、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能とするよう作業を進めます。

また、withコロナの時代に市民が窓口へ来庁することなく手続きが出来るよう、マイナンバーカードの普及を図りながら、窓口サービスの電子化として、マイナンバーカードに対応した各種証明書のコンビニ交付等、市役所庁舎外でのサービスの提供を検討してまいります。

### 4. ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進

#### 【現状と課題】

令和2年4月には新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく緊急事態宣言が発出され、当市では同月中にWeb会議の実施環境を構築し、職員が場所や時間に制約されず、効率的に会議・打合せを可能としました。

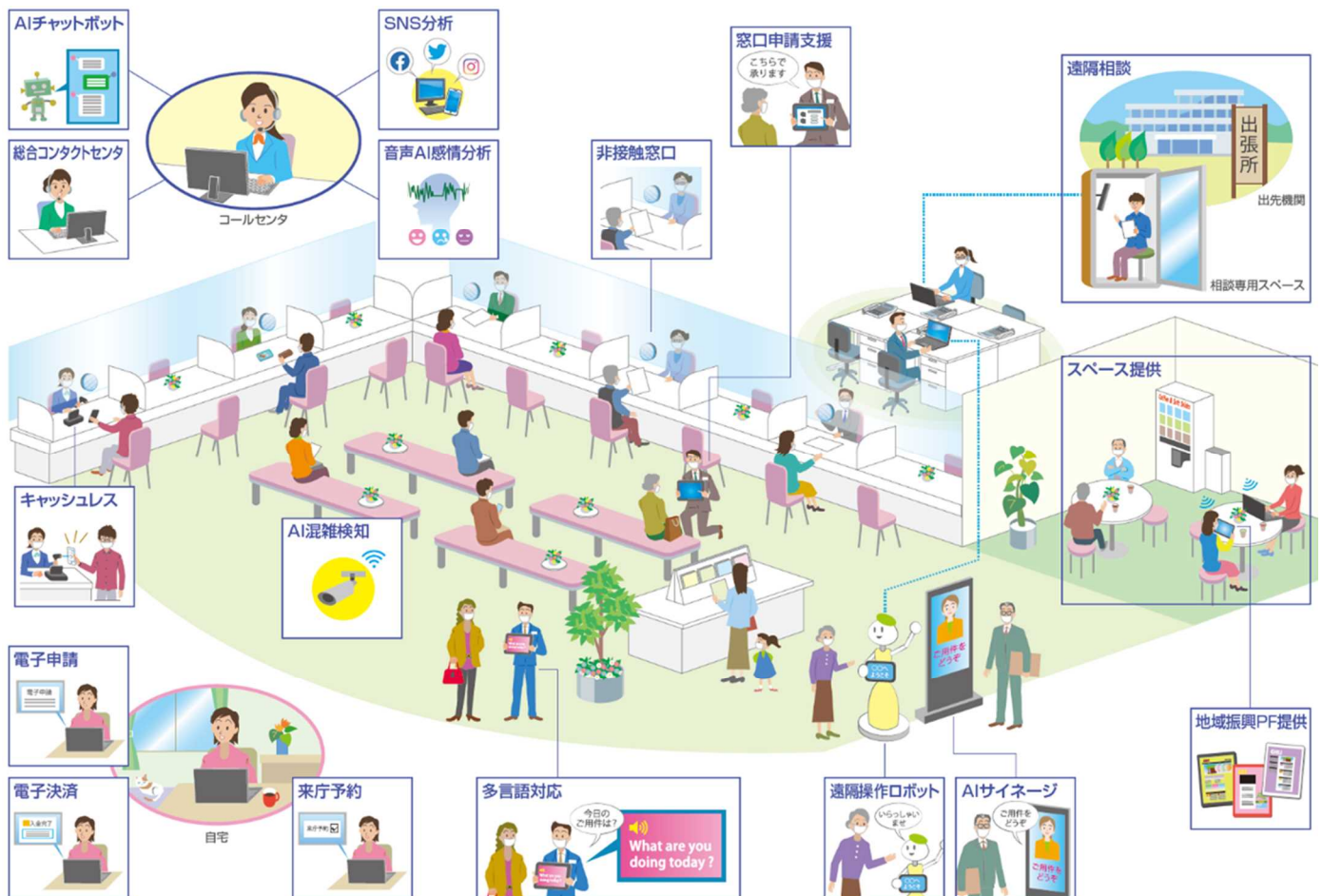
また、庁舎内において集団感染（クラスター）が発生した場合においても、市民サービスの低下を招かぬよう、令和2年5月31日までの間、旧根室西高等学校に庁舎と同等のネットワーク環境を整備し、職員向けテレワーク（サテライトオフィス）を実施しました。

さらに、テレワーク実証実験に参加し、職員が様々な場所で業務を実施出来る環境の試行運用を実施しているところであり、業務の生産性向上やワーク・ライフ・バランスの充実、パンデミックや災害時の業務継続への対応を図るべく、引き続きテレワークの推進に努めます。

また、パソコン、プリンタ等の情報機器については、できる限り長寿命化を図るよう運用しながら計画的な更新を行い、サーバ機器はクラウドでの更新を第一に考え、常時安定して稼動するよう、適正な保守及び計画的な更新を行ってまいります。

今後、新庁舎の建設やネットワークの更改を予定しておりますが、執務場所や時間にとらわれない働き方を推進する環境整備や、ICTを徹底活用した行政システムの最適化により、作業の効率化、経費の削減、業務運営の簡素化、情報セキュリティ対策の取り組み等を進め、業務フローを含めた見直しを行い、ムダのない効果的・効率的な業務執行の実現を目指します。

【今後目指す、庁舎のイメージ図】NTT 東日本提供





## 第6章 情報化施策の体系と概要

情報化の推進にあたって、「市民みんなが主役となって、ICTを活用したまちづくりの推進」という基本理念にたち、第4章で掲げた4つの基本目標と、第5章で掲げた現状と課題への対応に向け、アンケート調査、庁内各課からの案件調書の提出、担当課とのヒアリング、当市及び国・道のICTに関する推進計画や施策等を踏まえ、重点的に取り組むべき施策について、体系付けを行いました。

また、本計画より施策が新規の案件なのか、前計画から実施しているもので本計画において内容を拡充するものなのか、もしくは前計画から実施・完了しておらず本計画で継続していくものなのか、自治体DX推進手順書の重点取組事項の内容なのかを標記しました。

なお、市民サービスの向上や行政の効率化を目指し、効果的にICTを活用するため、策定した計画に固執することなく社会や技術の変化に柔軟に対応し、市民ニーズの実現を図ります。

### 凡例

- 【新規】…本計画から新たに推進する施策
- 【拡充】…前計画から実施しており、継続・拡充する施策
- 【継続】…前計画から実施・完了しておらず、本計画でも継続する施策
- 【DX】…自治体DX推進手順書の重点取組事項

## 1. 施策の体系

### 基本理念 市民みんなが主役となって、ICTを活用したまちづくりの推進

#### 基本目標1 ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進

- 消防活動のICT化【新規】
- 庁内市民向けWi-Fiの充実・災害時の開放【新規】
- 健康管理システムの強化【新規】
- 個人情報管理のシステム化【新規】
- 統合型地理情報システム（GIS）の構築【新規】
- 保育所業務支援システムの構築【新規】
- 高齢者安否確認システムの導入検討【継続】
- 被災者支援システムの構築・運用【継続】
- ICT-BCP（ICT部門の業務継続計画）の改定【拡充】

#### 基本目標2 ICTを活用した活力と発展するまちづくりの推進

- 5G・ローカル5Gの調査・研究【新規】
- 市民・企業のデジタル人材育成への取り組み【新規】
- 産業分野とのDX連携【新規】
- Wi-Fi提供エリアの充実・拡大【拡充】
- ホームページ・SNS等による情報発信の充実【拡充】
- ICT利用教育の推進【拡充】

#### 基本目標3 ICTを活用した便利な行政サービスの推進




- 窓口受付システムの構築【新規】
- マイナンバーカードの普及促進【新規】・【DX】
- オープンデータの推進【新規】
- 図書館のICT化【新規】
- 住民票等の「コンビニ交付サービス」の構築【継続】
- 公共施設予約システムの導入【継続】
- 各種使用料に係る決済方法の拡大【拡充】
- 申請届出等手続きの電子化・オンライン化の推進【拡充】・【DX】
- 市民の情報リテラシーの向上・デジタルデバイドの解消【拡充】

基本目標4 ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進


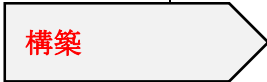

- 自治体情報システムの標準化・共通化【新規】・【DX】
- 市内LGWANの無線化【新規】
- AI・RPAの活用【新規】・【DX】
- 財務・給与システムの更新(LGWAN化)【新規】
- テレワークの推進【新規】・【DX】
- 各種システムのクラウド化【新規】
- 電子決裁・文書管理システムの導入検討【新規】
- 人事評価システムの導入【継続】
- 会議等における資料等のペーパーレス化の推進【拡充】
- セキュリティ対策の徹底・セキュリティ研修の充実【拡充】・【DX】
- 市議会におけるICT化の推進【拡充】


2. 施策の概要

基本目標1 ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進

施策名	消防活動のICT化【新規】				
施策の概要	<p>長期保存が必要な防火対象物・消防同意情報及び火災・救急・救助等の消防事務情報は現在、紙や市内サーバにてデータを保存・管理していますが、専用システムから入力を行い、資料を電子化した状態でクラウドサーバに保存し、データベース化します。</p>				
期待される効果	<p>書庫やサーバ内に収まりきれない資料をクラウド上で一元管理することで、迅速な資料検索や資料の整理が可能となり業務が効率化するとともに、資料の劣化や紛失等の危険性が解消され、セキュリティの向上が図られます。</p> <p>システムはパソコンのみならずタブレットでの利用も可能であるため、立ち入り検査等では資料一式を持運ぶ必要性も無くなり事務の簡素化やペーパーレス化が期待できます。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
					

基本目標1 ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進

施策名	庁内市民向けWi-Fiの充実・災害時の開放【新規】				
施策の概要	<p>新庁舎におけるエントランスホールや窓口フロアにて市民向けWi-Fiを充実することで、さらに住民サービスの向上を図ります。</p> <p>また、災害時の情報収集に必要なインターネット環境を安定して提供出来るよう対応します。</p>				
期待される効果	<p>Wi-Fiの充実によりスマートフォン等から市の情報を収集する事や各種手続きを行う機会を増やし、申請手続き等のスマート化を推進するとともに、市民の利便性が向上します。</p> <p>災害時や観光客へ必要な情報伝達や情報収集の手段が確保されます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
					

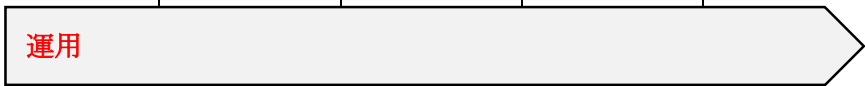
施策名	健康管理システムの強化【新規】				
施策の概要	<p>令和2年1月に新規で導入した健康管理システム（健康カルテ）を活用し、個人や世帯、年齢等あらゆる角度から情報を集約・分析することで市全体の健康情報を把握します。</p>				
期待される効果	<p>予防接種・健診等の各種データを一元管理することで、保健指導業務の質が向上します。また、データを有効活用する事で地域の健康課題の改善・解決が期待されます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
					

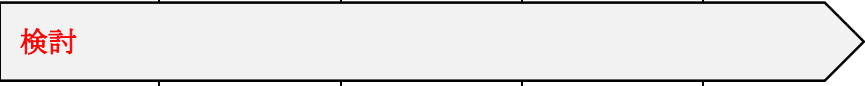
## 基本目標1 ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進

施策名	個人情報管理のシステム化【新規】				
施策の概要	「デジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律（整備法）」により、個人情報保護制度の見直しが行われ、個人情報ファイル簿の作成・公表が必要となります。システム化により管理を行い、ホームページ等において市民へ公表します。				
期待される効果	<p>情報化の進展により、行政には大量の個人情報が蓄積されていることから、個人情報の取り扱いについて今まで以上に厳格な取り扱いが求められています。部署毎の管理漏れを無くし、迅速かつ正確な検索や管理・運用が可能となります。</p> <p>担当課における個人情報保護制度に対する共通の認識・理解を深めます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	構築		運用		

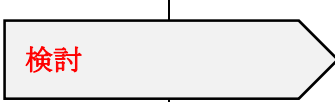

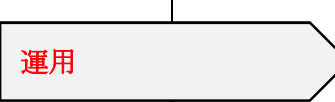
施策名	統合型地理情報システム（GIS）の構築【新規】				
施策の概要	GIS（地理情報システム）は、土地や家屋の情報と航空写真を重ね合わせ視覚的に確認できるようにした情報資産です。固定資産管理を始め、都市計画管理や農地管理、森林管理等、様々な事業の基礎データ・空間データを複数の部署で共用できるよう整備し活用します。また、万が一、大規模な災害が発生した場合には、被害調査の基礎データとしても活用します。				
期待される効果	現在、複数の課において、複数の業者のGISが導入されていますが、統合することでデータの重複整備の防止と内部の情報交換の効率化が図られ、市民からの問合せ等にも迅速に対応する事が出来ます。				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	検討	構築	運用		


基本目標1 ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進

施策名	保育所業務支援システムの構築【新規】				
施策の概要	<p>日々の保育業務は子どもの保育にとどまらず、簿冊管理や保護者への連絡業務等の事務作業、職員ミーティング等、業務内容は多岐に渡っており、業務量は年々増加の傾向にあることから、令和3年度に導入した保育所業務支援システムをさらに有効活用することにより、保育に係る事務作業の効率化と保育従事時間を確保することで保育サービスの充実を図ります。</p>				
期待される効果	<p>事務従事時間を短縮することにより、保育の準備等の保育業務に充てる時間を増やすことができます。また、アナログ管理による伝達漏れ等のミスの減少や繁忙による保育事故の防止につながり、子どもの保育に集中して取り組むことが出来ます。なお、子どもの検温記録も管理できることから感染症対策としても効果が期待できます。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
					

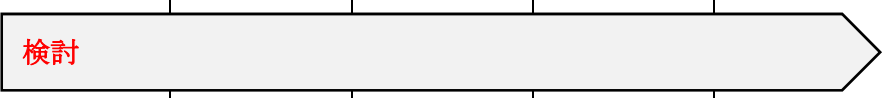
施策名	高齢者安否確認システムの導入検討【継続】				
施策の概要	<p>ひとり暮らしの高齢者が年々増加している中、安心して暮らし続けられるよう高齢者宅に安否確認センサーを貸与し、緊急事態に対する高齢者等の不安の軽減を図ります。また、機器利用の有効性を十分に考慮したうえで、コミュニケーション型の安否確認システムを構築します。</p>				
期待される効果	<p>緊急事態発生時の適切な対応や日常的な見守り支援の増進を図り、高齢者等の日常生活における健康・生活不安等を解消し、ひとり暮らし高齢者の見守りの強化が期待できます。また、災害時にはスムーズな安否確認や支援活動を行うことが出来ます。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
					

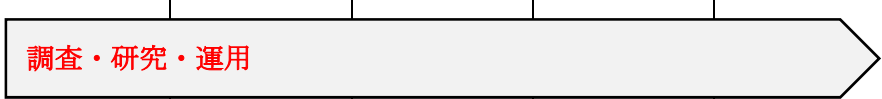
基本目標1 ICTを活用した暮らしやすさと安全・安心なまちづくりの推進

施策名	被災者支援システムの構築・運用【継続】				
施策の概要	<p>現在、各担当課において避難者名簿、避難行動要支援者名簿、被災者台帳、罹災証明発行、義援金等の交付状況等の一覧を作成しているが、情報の一元管理は行われていません。各担当課が作成している各種情報を一元的に集約して管理する「被災者支援システム」の構築・運用を図り、被災者支援体制の充実を図ります。</p> <p>国のシステム標準化の動向を見極めながら、コストを最小限に抑え導入準備を進めます。</p>				
期待される効果	<p>災害発生時における被災者の被害状況や各種支援措置の実施状況、配慮を要する事項等の情報を一元的に集約することで、中長期に渡る被災者支援を総合的かつ効率的に実施することができます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
スケジュール					

施策名	ICT-BCP（ICT部門の業務継続計画）の改定【拡充】				
施策の概要	<p>市役所が地震や自然災害により緊急事態に遭遇した場合には、事業資産の損害を最小限に抑え、中核となるシステムの継続及び早期復旧が求められています。このため、緊急事態も含め様々な被害を受けても、重要業務を可能な限り中断させず、また中断してもできる限り早急に復旧させる「業務継続」を実現するため、ICT部門の業務継続計画を適宜見直し、災害時に速やかにシステム復旧が出来るよう初動訓練を実施いたします。</p>				
期待される効果	<p>災害発生等による外部からの被害や、システム障害による内部からの被害等、システム停止等の被害時におけるICT関連業務の継続及び復旧対応が確立され、窓口業務の停止を最小限に抑えます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
スケジュール					

基本目標2 ICTを活用した活力と発展するまちづくりの推進

施策名	5G・ローカル5Gの調査研究【新規】				
施策の概要	5G（第5世代移動通信システム）は身の回りのあらゆるモノがネットワークにつながるI・O時代のICT基盤として期待されています。市の事業等に活用できるかどうかは今後研究が必要であり、アドバイザーや近隣自治体等の意見を聞きながら、調査研究を進めます。				
期待される効果	5Gの特徴である「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」は、様々な産業の自動化や担い手不足等、地域の課題解決に寄与することが期待されています。				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
					

施策名	市民・企業のデジタル人材育成への取り組み【新規】				
施策の概要	企業・産業界や経済界との学習の場を設ける事や地場企業と共同での取り組み等、個々の情報リテラシー向上のみならず、企業や市民に指導や伝達ができるデジタル人材の育成について調査・研究します。				
期待される効果	スキル向上、デジタル化への理解度を高め、地場企業においてデジタル化が進むことで、根室市全体のICTリテラシーの底上げや、市民に「デジタルを使ってみたい」と感じてもらい、まち全体が今後のDXの恩恵、ICTの恩恵を受けてもらう事が出来ます。				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
					



## 基本目標2 ICTを活用した活力と発展するまちづくりの推進

施策名	産業分野とのDX連携【新規】				
施策の概要	人手不足や高齢化が問題となっている漁業や酪農業等の産業に、先進自治体の事例紹介や、専門的知識を有したアドバイザーによる勉強会の実施を検討します。官民が共同でデジタル技術を活用し、産業の持続性確保に向けた取り組みにチャレンジするための調査・研究を進めます。				
期待される効果	整備されたICT基盤を利用し、民間企業や漁業・酪農業といった産業へのDXにより、事業の継続性や発展性、業務改善について効果が期待できます。				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
	調査・研究				

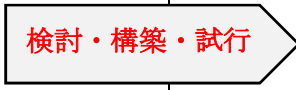

施策名	Wi-Fi提供エリアの充実・拡大【拡充】				
施策の概要	観光地の環境整備事業の一環として、国内の観光客に加え近年増加傾向にある外国人向けに、市内の自然公園や観光案内所にWi-Fiスポット等を設置することで、スマートフォンでアクセス可能なインターネット環境を充実します。				
期待される効果	現在、市内の一部の公共施設や観光施設、観光・飲食事業者において実施されているWi-Fi環境を、主要な観光スポットや未接続の公共施設等にも拡大することにより、観光客等の利便性をさらに高めます。				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
	充実・拡大				


基本目標2 ICTを活用した活力と発展するまちづくりの推進

施策名	ホームページ・SNS等による情報発信の充実【拡充】				
施策の概要	<p>市民への重要なお知らせや観光案内、イベント情報といった様々な情報をホームページやSNSを活用して迅速かつ効果的に提供します。ホームページにおいては、ウェブアクセシビリティに配慮し、SNSとの連携強化を実施し、閲覧者の分析を実施しながらより分かり易く見やすいホームページの作成を目指します。</p>				
期待される効果	<p>市民をはじめとした閲覧者が必要な情報を探しやすく、また内容が分かり易いホームページの運用を実施します。</p> <p>ホームページの他にFacebook、Twitter、インスタグラム、YouTubeによる、最新の情報を迅速に提供すること、内容の拡充により市民サービスの向上を図ります。今後は情報分析ツールを活用し、より効果的な情報発信を可能とします。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8

施策名	ICT利用教育の推進【拡充】				
施策の概要	<p>学校事務や成績処理といった校務のデジタル化に加え、感染症対策として遠隔での授業の実施やプログラミング教育の導入等、学校現場でも情報分野の進展は目ざましい状況です。</p> <p>整備されたICT機器を授業において積極的に活用します。</p>				
期待される効果	<p>学校教育の場において、社会で最低限必要な情報機器活用能力を確実に身につけさせることは重要であり、ICTを活用した教科指導により、子どもたちの学習意欲が増すことが期待され、児童生徒の授業理解の促進を図ります。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8


基本目標3 ICTを活用した便利な行政サービスの推進


施策名	窓口受付支援システムの構築【新規】				
施策の概要	<p>窓口での証明書等交付手続きは、市民が記入した申請書を職員が受付・審査した後、システムに入力し証明書等を発行します。</p> <p>課を跨ぐ一連の手続・申請の簡素化を進め、効率的な手続を検討します。市民が、書かない・待たない、「やさしい窓口」の実現を目指します。</p>				
期待される効果	<p>ICTを活用したシステムにより、申請書への記入軽減や対面手続時間の縮小が図られ、市民の感染症リスクの軽減や利便性を高めることが期待されます。</p> <p>また、申請にマイナンバーカードを利活用する事で、カードの普及促進やカード所有のメリットを高めることが出来ます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
					

施策名	マイナンバーカードの普及促進【新規】・【DX】				
施策の概要	<p>国は、令和5年3月末までにほとんどの住民がマイナンバーカードを保有する目標を掲げていることから、厳格な本人確認基盤となるマイナンバーカードの普及促進を図るとともに、カードを「持たたい」と思えるマイナンバーカードを活用した市民の暮らしを支える新たなサービスの検討を行います。</p> <p>広報やチラシ等によるマイナンバー制度の周知を定期的実施する事や、現在も行っている交付窓口の増設、休日交付窓口の開設、申請予約、写真撮影から申請完了までの申請サポートを引き続き実施します。</p>				
期待される効果	<p>マイナンバーカードの普及により、行政手続きを紙ではなく電子にて行うスマート申請が進み、市民の利便性向上が期待できます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
					

※DX推進手順書内の目標時期は令和4年度末まで

基本目標3 ICTを活用した便利な行政サービスの推進

施策名	オープンデータの推進【新規】				
施策の概要	<p>官民データ活用推進基本法において、国及び地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられました。</p> <p>当市では、現在のところ3件のデータセットに留まっておりますが、今後も多種多様なオープンデータ化の検討を行い実施します。</p>				
期待される効果	<p>無料で自由に利用できるというルールでインターネット上に公開するオープンデータは、災害時の有効活用、住民の利便性向上及び地域の情報発信等、企業にとっては新規ビジネスの創出等が期待されます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
					



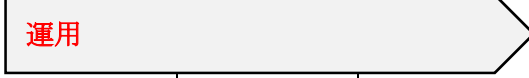
施策名	図書館のICT化【新規】				
施策の概要	<p>自動貸出、返却受付機の導入、マイナンバーカードを図書カードとして利用することについて、調査・研究を進めます。</p> <p>Wi-Fi環境を充実させ、情報収集やオンライン学習等、多くの市民が活用する学習の場を提供出来るよう努めます。</p>				
期待される効果	<p>自動貸出、返却受付機の導入は事例が少なく費用は高額ですが非接触での貸し借りが可能となります。</p> <p>また、マイナンバーカードの活用により経費削減や利用者拡大が期待できます。</p> <p>引き続きWi-Fi環境を充実する事で、図書のほかにスマートフォン等から必要な情報が入手でき、市民の学習の利便性向上が期待できます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
					

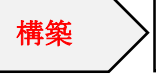
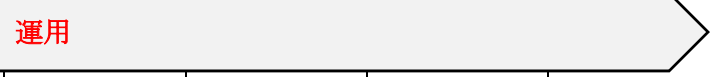
## 基本目標3 ICTを活用した便利な行政サービスの推進

施策名	住民票等の「コンビニ交付サービス」の構築【継続】				
施策の概要	コンビニ交付サービスの導入により、現在、市役所及び支所で行っている住民票や印鑑登録証明書等の各種証明書の交付について、最寄りのコンビニエンスストアで取得することができるようにします。				
期待される効果	<p>コンビニでの各種証明書受取りが可能になれば、仕事の都合等により、市役所開庁時間内に証明書を取得できない市民が、いつでもどこのコンビニでも取得できるようになり、市民の利便性が向上します。</p> <p>これに伴って、窓口での交付申請は減少し職員の事務負担の軽減が期待できます。</p>				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8

施策名	公共施設予約システムの導入【継続】				
施策の概要	総合文化会館や青少年センター等の公共施設の利用予約にあたっては、それぞれの施設に電話や出向いて行う必要がありますが、スマートフォンやパソコン等から、施設の空き状況の確認や予約ができるシステム導入の検討を進めます。				
期待される効果	現在は、電話や来館しなければ予約の状況を確認できないため、インターネットでの予約ができる環境を整備することで、市民サービスの向上を図るとともに、窓口業務の迅速化や業務の効率化が図られます。				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8


基本目標3 ICTを活用した便利な行政サービスの推進

施策名	各種使用料に係る決済方法の拡大【拡充】				
施策の概要	市では、これまで市税（市民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税）や水道料金、後期高齢者医療、介護保険料、住宅使用料、駐車場使用料、保育料等でコンビニ納付及び一部の電子マネーでの決済の導入を図ってきましたが、さらにオンライン決済サービスの拡大を検討します。				
期待される効果	自宅等どこでも場所と時間を気にせず納付できる決済方法や公共料金の種類が増えることで、市民の利便性がより一層向上するとともに、収納率の向上が期待できます。				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
					

施策名	申請届出等手続きの電子化・オンライン化の推進【拡充】・【DX】				
施策の概要	<p>本人確認や印鑑が不必要な申請・届出をできる限り電子化します。また、電子申請システムにおいて利用可能な手続きの種類を増やすとともに、この手続きの簡素化に努めます。</p> <p>市民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続き（31手続き）について、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンライン手続きを可能にします。</p> <p>また、オンライン化について広く周知するとともに、申請の方法がわからない市民に対しての説明を実施します。</p>				
期待される効果	電子申請の対象を拡大することによって、市民・企業はインターネットから時間や場所を問わず、各種行政手続きをスムーズに行うことができ、窓口業務の迅速化や業務の効率化、市民サービスの向上が期待できます。				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
					

※DX推進手順書内の目標時期は令和4年度末

## 基本目標3 ICTを活用した便利な行政サービスの推進

施策名	市民の情報リテラシーの向上・デジタルデバイドの解消【拡充】				
施策の概要	<p>利用目的やスキルに合わせたパソコン講座の継続的な実施、使いたいと思った時に「使える」「出来る」ように、知識・技術・環境を考慮したデジタルデバイド対策や高齢者のスマートフォン講習会といった、ICT講習等について丁寧な対応・支援を実施します。</p>				
期待される効果	<p>市民が講習会・勉強会等の実施を通じて、ICTの恩恵を享受できるような取り組みを推進することで、デジタルデバイドの解消を図ります。</p> <p>インターネットやスマホやタブレット、パソコン等のICTを利用出来る人と出来ない人の格差が無くなり、デジタル化への理解度を高めることで、デジタル化された行政サービスを有効活用することが出来ます。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
					

基本目標4 ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進

施策名	自治体情報システムの標準化・共通化【新規】・【DX】				
施策の概要	国が推進する、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化に向けて、基幹系システム20業務が、Gov-Cloud上のクラウドサービスとして提供されることとなっており、令和7年度までに Gov-Cloud上のサービスへ移行を進めます。				
期待される効果	過剰なカスタマイズを抑制し、長期的なシステム経費の節減が図られます。また、全国の自治体でシステム仕様が共通となるため、ベンダーロックインが解消されます。				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
	導入準備		構築		随時運用

※DX推進手順書内の目標時期は令和7年度

施策名	庁内LGWANの無線化【新規】				
施策の概要	新庁舎においては、庁内に内部業務系無線LAN環境を構築し、職員が使用する業務用パソコンについて、無線接続が可能な端末への更新を進めます。				
期待される効果	業務用パソコンを配線不要で利用可能とすることで、会議等の場において自席のパソコンを利用することが可能となります。これにより、時間や場所にとらわれることなく作業が可能であり、サテライトスペース等を有効活用する事で打合せ場所の確保が出来ます。また、環境美化及び所属内におけるコミュニケーションの活性化が期待されます。				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
	検討	構築	運用		





基本目標4 ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進

施策名	AI・RPAの活用【新規】・【DX】				
施策の概要	<p>AIやRPAについて積極的に活用することにより、手書き資料の読み取りや業務分析、会議録の作成、問合せ対応、時間のかかる定例的な業務の自動化等、事務の効率化を図ります。</p> <p>既に導入・運用を開始しているRPAについては担当課の要望等を聞きながら活用範囲の拡大を図ります。</p>				
期待される効果	<p>職員の業務量は業務の煩雑化により増加の一途をたどり、職員一人一人の負担が増加していることから、入力作業の迅速化や統計データの分析等、事務の効率化に寄与します。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
スケジュール	導入準備 (AI)・随時運用 (RPA)			運用	

施策名	財務・給与システムの更新（LGWAN化）【新規】				
施策の概要	<p>サーバ更改実施の際に、現在、基幹系（個人番号利用系）ネットワーク上にある財務・給与システムを内部業務系（LGWAN系）ネットワークへ変更します。</p> <p>このことにより自治体DX重点項目であるテレワークにおいて、給与・財務システムの利用が可能となります。</p>				
期待される効果	<p>内部業務系端末に業務を集約する事で、端末の利用設置台数を削減する事が可能となります。</p> <p>テレワークシステムは、市役所内の内部業務系ネットワークに接続可能であることから、給与・財務システムの活用が可能となる事でテレワーク時の業務の幅が広がります。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
スケジュール	導入準備		構築	随時運用	

基本目標4 ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進

施策名	テレワークの推進【新規】【DX】				
施策の概要	<p>当市では、令和2年12月よりテレワーク実証実験に参加しました。今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止策及び、職員のワーク・ライフ・バランスを実現するとともに、業務の効率化及び生産性の向上を図るため、テレワーク環境のさらなる整備が求められています。また、テレワークを安全に実施するため情報セキュリティ対策を講じます。</p>				
期待される効果	<p>時間や場所にとらわれず、柔軟な働き方が可能となります。Withコロナ時代の新たなワークスタイルに対応し、市役所の機能を低下させず、密を避けることで感染症のリスクを軽減することが可能となります。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
					

施策名	各種システムのクラウド化【新規】				
施策の概要	<p>市では既に総合行政システムやホームページ、戸籍システム等においてクラウドによる運用を実施しておりますが、政府が提唱するシステム構築を実施する際はクラウド活用を第一候補とする「クラウドバイデフォルト原則」の考えを当市においても優先しながらシステムのカスタマイズを排除し、費用の削減に努めます。</p>				
期待される効果	<p>クラウドサービスは、庁舎内に自前でシステム環境を用意し、管理するオンプレミスに比べ、必要な時に必要なリソースを柔軟かつ迅速に増減することが可能です。</p> <p>また、職員の運用負荷の軽減やシステム障害のリスク低減、複数地域のデータセンターを利用することによる耐災害性の確保等が期待されています。</p>				
スケジュール	R4	R5	R6	R7	R8
					

## 基本目標4 ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進

施策名	電子決裁・文書管理システムの導入検討【新規】				
施策の概要	現在、決裁文書等には大量の紙を使用しており、保存場所や事務経費（用紙、プリンター、コピー機等）に課題があります。文書管理システムの導入により、公文書や市が所有・保存している写真（ネガ）、冊子を電子保存し、文書事務に係る決裁行為等を電子決裁とすることを検討します。				
期待される効果	電子決裁の導入により意思決定の迅速化、文書保管スペースの削減、文書管理の適正化・効率化等の効果が期待できます。 また、劣化等により失われつつある資料の長期保存が可能になり、市民への提供も容易になります。				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8

施策名	人事評価システムの導入【継続】				
施策の概要	当市では、平成28年4月より人事評価制度を導入したところであり、職員への制度の浸透は進みつつありますが、組織目標や個人目標、評価シートのシステム化を図るため、今後、システムの導入について検討します。				
期待される効果	根室市独自の運用ルールに対応できる人事評価システムの導入により、人事担当者の作業負荷の軽減だけでなく、評価の有効活用から施策の策定までをトータルで管理することができます。また、作業効率化により十分な分析・評価期間を確保することで、適切な人材配置や能力に応じた研修計画の策定等が可能となり、職員のモチベーションアップ・組織の活性化につながる効果も期待できます。				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8

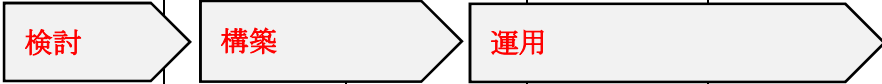
基本目標4 ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進

施策名	会議等における資料等のペーパーレス化の推進【拡充】				
施策の概要	行政事務の電子化による業務のさらなる効率化を図るため、紙媒体で行われている庁内会議について、電子化を推進しペーパーレス化を図ります。グループウェアの活用や内部業務系端末の無線化等により、各種会議等で利用する資料等について一括配信し、ペーパーレス化を推進します。				
期待される効果	会議資料等の電子化による紙資源コストの削減やデータ化による検索性の向上、さらには、書類の経年劣化、誤処分、紛失等の防止につながります。				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
スケジュール	構築		運用		

施策名	セキュリティ対策の徹底・セキュリティ研修の充実【拡充】・【DX】				
施策の概要	自治体情報セキュリティクラウドについて、総務省が設定した高いセキュリティレベルを満たすクラウドサービスを利用します。また、システム管理者や一般職の職員に対して、情報セキュリティや個人情報の取扱いに関する知識とノウハウの取得を目指し、外部講師による研修や、インターネットを利用したeラーニング等を利用した研修を充実します。				
期待される効果	自治体がクラウドサービスを共同利用する事で安価でありながら高いセキュリティを確保する事ができます。 セキュリティに関する研修を行うことで、市職員のセキュリティ意識の底上げを図り、個人情報や行政情報の取扱いに関わることの意識改革やセキュリティレベルの向上が図れます。				
スケジュール	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
スケジュール	運用				

※DX推進手順書内の目標時期は令和4年度

## 基本目標4 ICTを活用した効果的・効率的な行政運営の推進

施策名	市議会におけるICT化の推進【拡充】				
<p>施策の概要</p>	<p>本会議のインターネット中継（ライブ中継）を行うとともに、過去の本会議の録画映像を視聴することが可能なシステムを整備します。</p> <p>また、タブレットを導入しデジタル化された各種行政計画や議案等会議資料を活用します。</p>				
<p>期待される効果</p>	<p>多くの市民へ議会の活動状況を知る機会の確保・拡充が図られ、市政に対する関心が高まります。</p> <p>タブレット導入はペーパーレス化の推進とともに効率的な議会運営や議員間での情報共有、意見集約等が可能となります。</p>				
<p>スケジュール</p>	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
					

## 第7章 計画の進行管理

本計画の進行管理及び推進には、強いリーダーシップを発揮できる庁内横断的な体制を構築することが必要です。

また、計画推進には関係各課が主体的に取り組み、様々な業務との連携が必要なことから、情報管理課が関係各課間の連絡・調整を行うとともにサポートを行います。

### 1. 情報化の推進体制

当市では、情報化施策の推進及び電子計算組織の運営に関する総合調整を行うことを目的として、「根室市電子計算組織の管理運営に関する規則」に基づき、実務検討委員会を設置し、担当業務の枠を超えて、横断的に情報化推進の在り方を検討する等、実施体制の総合調整を図ってきており、今後の情報化施策の推進にあたっては、引き続き、横断的な推進体制にて対応いたします。

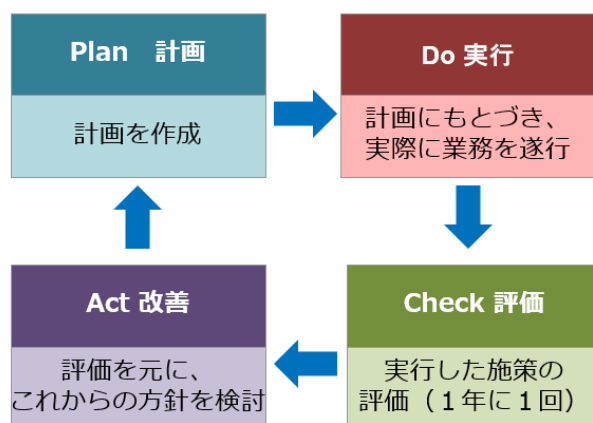
### 2. 計画の進行管理

ICTは絶えず進歩を続けており、この5年の間に、新たなソリューションやサービス、デバイスが登場し、普及するのかを的確に予測することはできません。

このため、情報化施策の効果を高めるためには、計画の進行管理が必要になることから、計画に掲げる施策の達成状況を把握し、その成果を定期的・定量的に測定・評価して、計画の見直し・改善、次期計画や新たな事業につなげるための「PDCA」サイクルに取り組みます。

また、個々のDXへの取り組みによっては「OODA」のフレームワークを活用し、柔軟で速やかな意思決定を行います。

【PDCAサイクル】



【OODAループ】



### 3. 職員の情報リテラシーの向上

当市の情報化を推進していくためには、情報通信システムやICTツールの導入・運用にとどまらず、職員のICT活用能力を高めていく必要があります。

パソコンやアプリケーションソフトの操作技能に加えて、ICTを使った業務遂行に関する実践的な知識や技能、情報セキュリティに関する正しい知識、災害発生やシステムトラブル等、緊急時への迅速な対応等、今後の情報化推進に必要な知識や技能を総合的に修得させ、職員全体のレベルアップを図ります。

情報管理担当職員においては、システムの構築・保守管理だけでなく、情報の利活用、AI・RPA等の活用、行政のデジタル化といった分野に迅速に取り組む必要があることから、より専門的な知識やスキルの習得に努めます。

### 4. 地域連携による推進体制

人口減少・少子高齢社会における労働力不足を補い、地域が持続的に成長していくには、行政だけで進められるものではなく、企業や団体、NPO、市民等、地域全体で連携することが重要です。

地域課題の解決や活力を創出すること、災害に強い体制づくり等において、デジタル技術の活用は重要です。通信基盤の充実や市民への説明会・相談会の実施、各産業分野における知見・知識の蓄積を図る等、デジタル技術の利活用の場面を提供・支援するとともに、デジタル人材・産業の育成を図り、市民の安心や満足度、まちの活力を高める取り組みを推進します。

### 5. これからの情報化に向けた取り組み

これまでの情報化に向けた取り組みや計画の内容は、市役所内部のシステム整備や拡充に関する事業が比較的多いものでした。

自治体DX推進計画にもあるように、今後は窓口での申請等におけるデジタル化が急速に進み、多くの市民がスマートフォンやパソコンを利用した手続きが増える事が想定されます。さらに、Society 5.0に向けた変革期にある現在、地域の活性化と持続的な経済成長を達成していくためには、地域へのICT先端技術の社会実装が重要となります。

いずれにしましても、時間や距離といった地理的な壁を克服し、教育的、社会的、経済的な格差の無い、市民みんなが主役となってICTを活用したまちづくりの推進に努めてまいります。

## 1. 地域情報化に関するアンケート調査実施内容

調査時期： 令和3年12月～令和4年1月  
調査対象： 根室市民（16歳以上）より、1,000人を無作為抽出（令和3年11月末現在の住民基本台帳による）  
調査方法： ①郵送により、無記名・各自記入式の調査用紙による調査  
返信用封筒（料金は、受取人（根室市）払い）を同封  
②インターネットにより、誰でも回答可能な無記名・選択式による調査  
市ホームページに回答ページを作成  
調査項目： i 現在使用している情報通信環境及びインターネットの利用状況  
ii 市からの各種情報の入手方法及び根室市ホームページの利用状況  
iii 根室市が所有する情報について  
iv マイナンバーカードについて  
v 情報化に対する期待・要望  
vi 情報化に対する不安・留意点  
有効回答数： 調査用紙回答257通（回答率：25.70%）  
宛先不明等戻り：8通  
インターネット回答15件  
合計回答272件

※参考：前回調査 平成28年8月～9月  
市民用アンケート回答率 29.46%

### ※報告書の集計方法

集計結果は四捨五入し小数点第1位までの表示としたので、比率の合計が100%にならない場合があります。

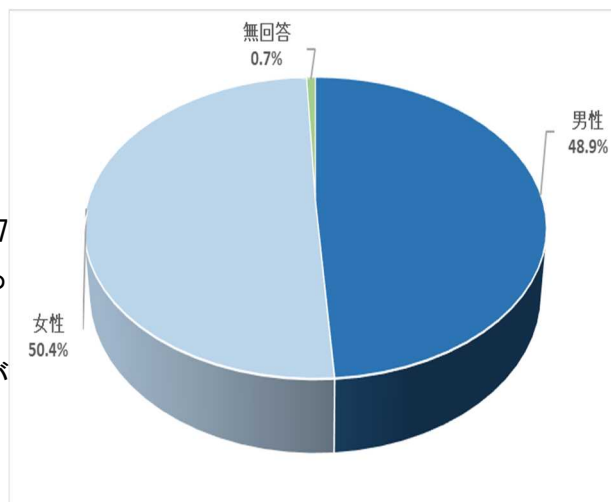


## 2. 回答者プロフィール

### (1) 性別構成

回答いただいた 272 人の性別構成は、「男性」が 133 人(48.9%)、「女性」が 137 人(50.4%)、無回答が 2 人(0.7%)となっております。

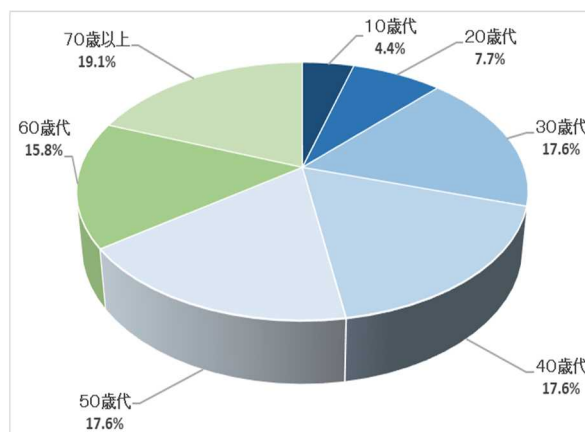
根室市の人口構成と比較すると、女性が少し低い回答構成となっています。



	根室市人口構成		本調査回答	
	(人)	構成(%)	(人)	構成(%)
男性	11,617	47.8	133	48.9
女性	12,667	52.2	137	50.4
無回答	-	-	2	0.7
計	24,284	100.0	272	100.0

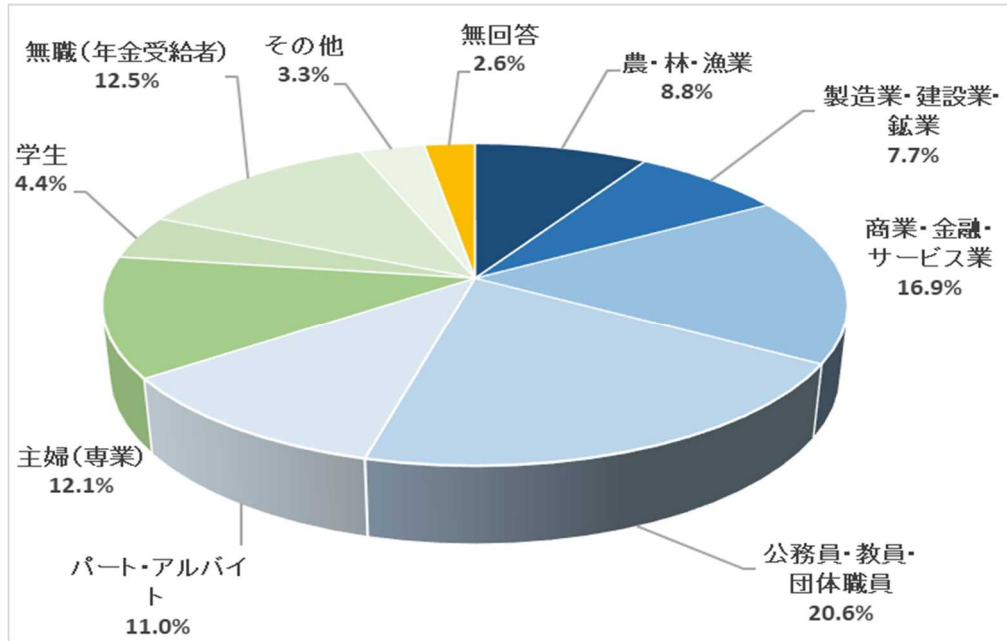
### (2) 年齢別構成

回答者別の年齢別構成は、「70歳以上」が 52 人(19.1%)と最も高く、「30・40・50歳代」がそれぞれ 48 人(17.6%)、「60歳代」が 43 人(15.8%)、「20歳代」が 21 人(7.7%)「10歳代」が 12 人(4.4%)と 10・20歳代の関心が低い結果となりました。



(3) 職業（勤務先の職種）

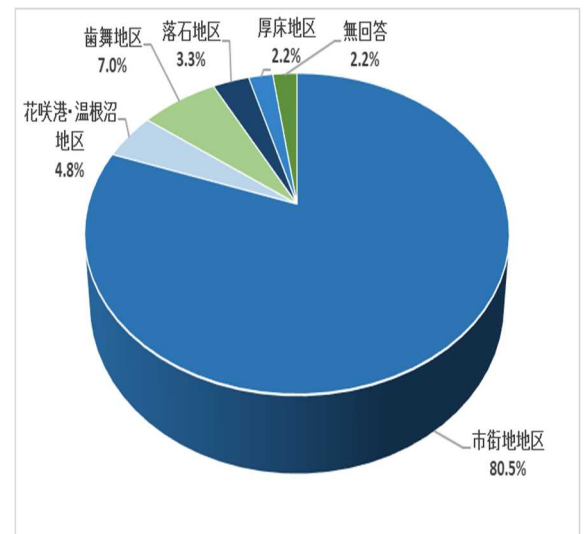
職業では、「公務員・教員・団体職員」が56人(20.6%)と最も高く、次に「商業・金融・サービス業」の46人(16.9%)、「無職（年金受給者）」の34人(12.5%)という順になっています。



(4) 居住地域

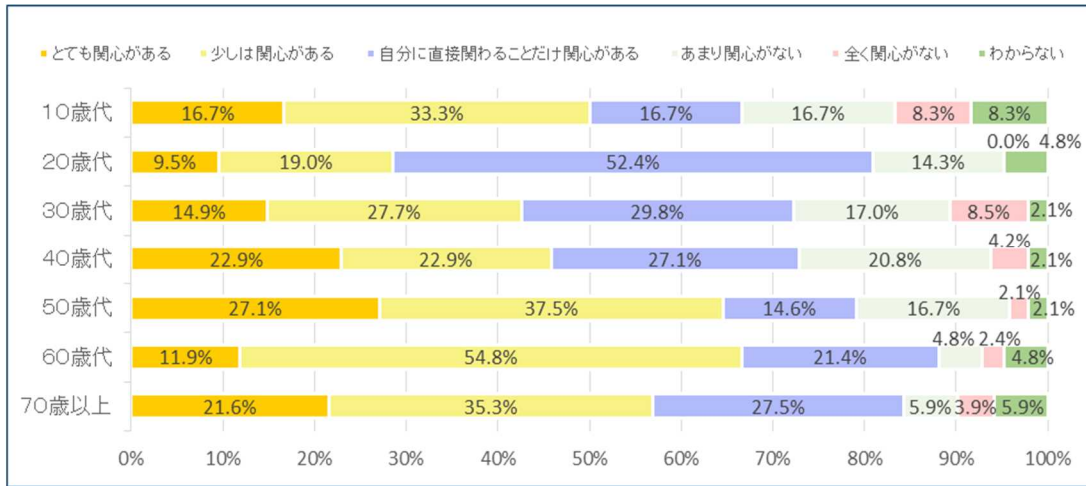
居住地域では、「市街地地区」が219人(80.5%)と圧倒的に多く、また、送付数に対する回答率では「落石地区」が9人(32.14%)と平均より高いですが、「花咲港・温根沼地区」が13人(24.07%)、「歯舞地区」が19人(20.21%)、「厚床地区」が6人(26.08%)と平均より低い回答率となりました。

地 区	送付数	回答数	回答率
市街地地区	801	219	27.34%
花咲港・温根沼地区	54	13	24.07%
歯舞地区	94	19	20.21%
落石地区	28	9	32.14%
厚床地区	23	6	26.08%
無回答	-	6	-
計	1,000	272	27.20%



(5) 情報化への関心

パソコン・スマートフォンの利用率が高い若者より、50歳代から70歳以上の方が情報化への関心度合いが高いことが分かります。

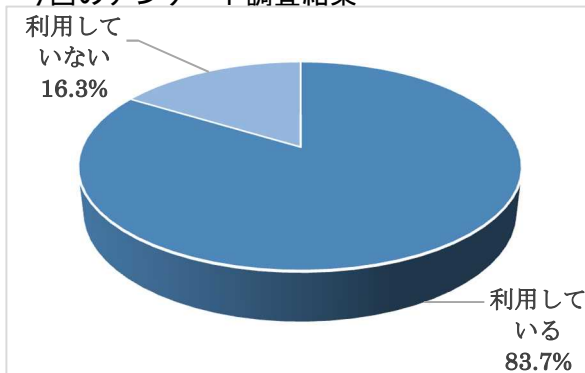


3. アンケート内容

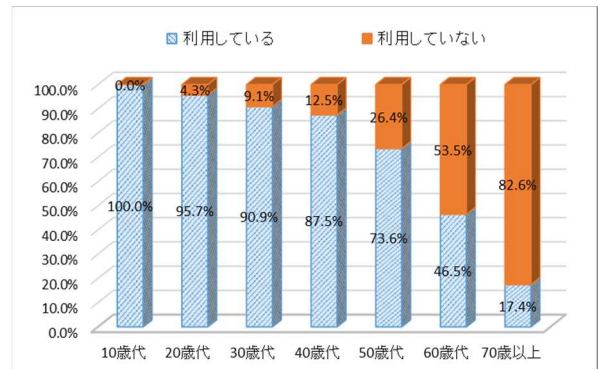
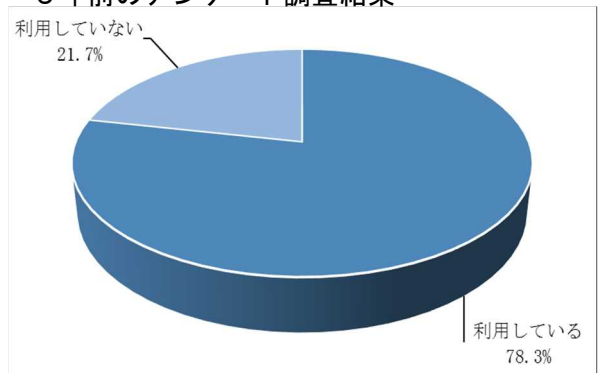
(1) インターネットの利用状況について

インターネットを「利用している」方は83.7%となっており、「利用していない」と答えた人は16.3%で8割以上の方がインターネットを利用しております。また、年齢別では10・20歳代の利用率が100%となっており、高齢になるにつれて利用率が下がっておりますが、5年前と比較すると、50歳代から70歳代で利用率が大幅に向上していることがわかります。

今回のアンケート調査結果

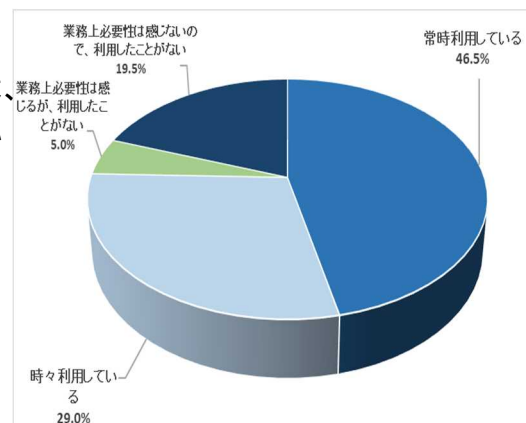


5年前のアンケート調査結果



(2) インターネット利用状況について（会社や学校）

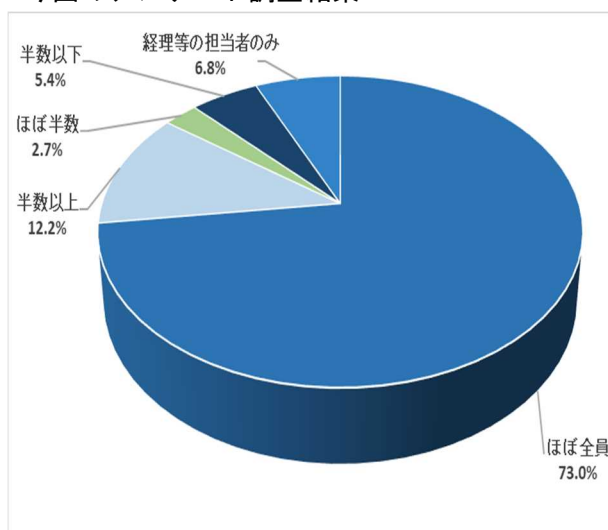
自宅以外でのインターネット利用状況については、「常時利用している」が46.5%で、「時々利用している」が29.0%と、7割以上の方が会社や学校でインターネットを利用していることから、事業所にとってインターネットは必要不可欠であり、今後さらにタブレット端末等、多種多様な端末を利用した業務が増加すると見込まれます。



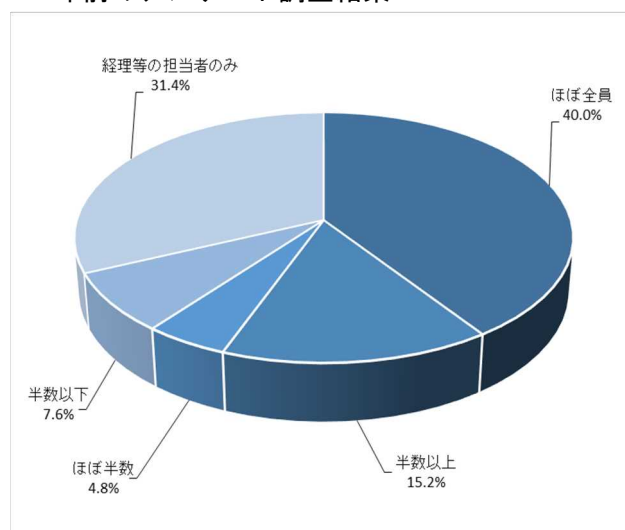
(3) 会社や学校でインターネットを利用している方の割合について

会社や学校内での利用割合については、「ほぼ全員」が73.0%と、5年前と比較すると3割近く増加しているのに対し、「経理等の担当者のみ」が31.4%だったのが6.8%まで減少していることから、会社や学校での普及が急速に進んでいます。

今回のアンケート調査結果

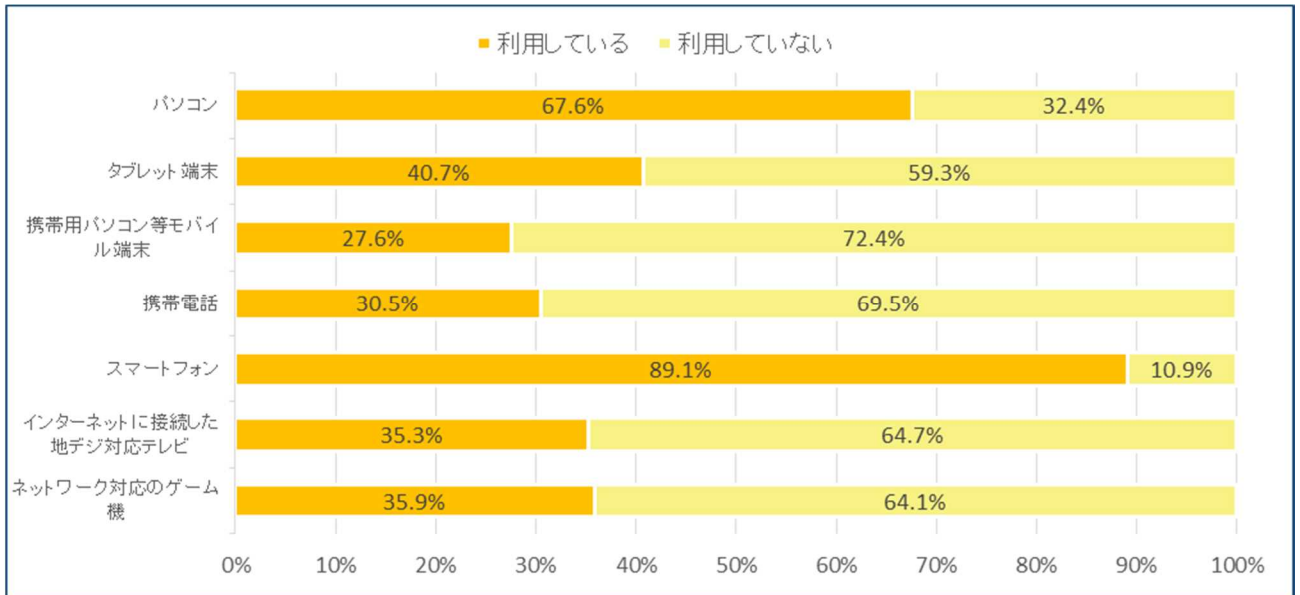


5年前のアンケート調査結果



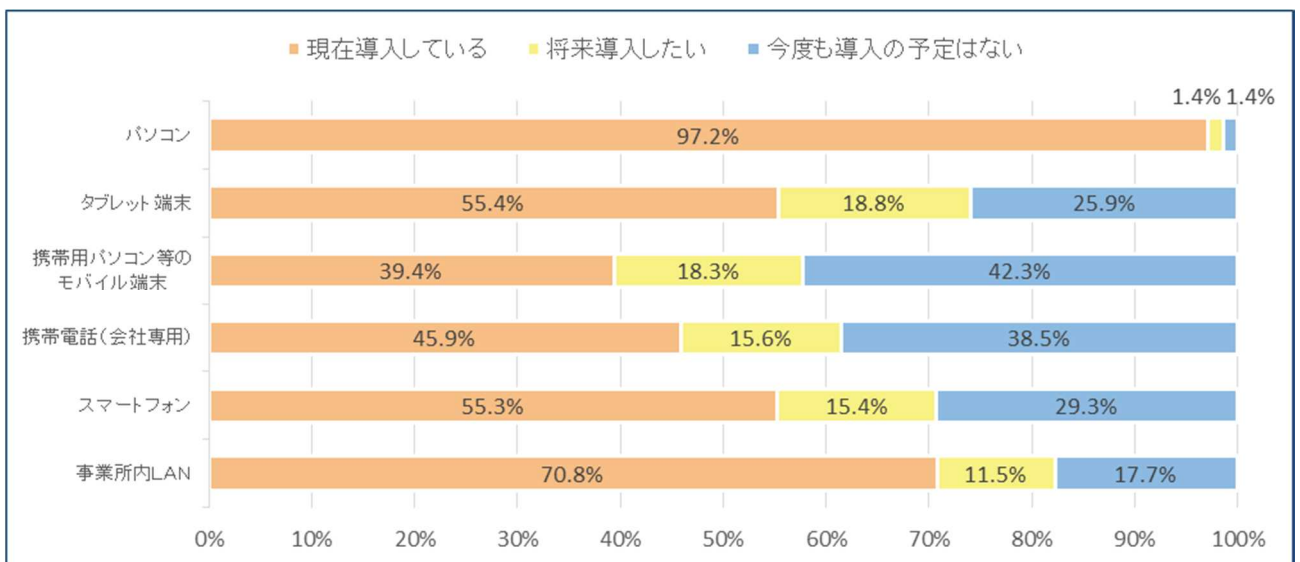
## (4) インターネット利用端末について（市民や個人）

インターネット利用端末については、「スマートフォン」が89.1%と最も多く、次いで「パソコン」が67.6%となっており、多くの市民がこの2つの端末を利用しています。



## (5) 会社や学校におけるインターネットを利用端末について

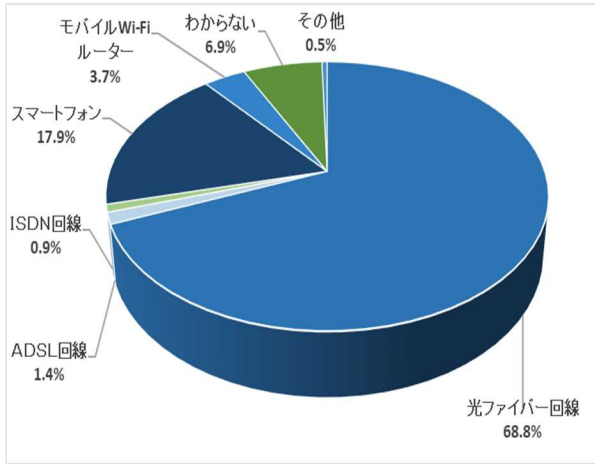
会社や学校で利用しているインターネット端末については、「パソコン」が97.2%、会社や学校で整備した「事業所内LAN」が70.8%となっており、次いで「タブレット端末」が55.4%、「スマートフォン」が55.3%となっています。



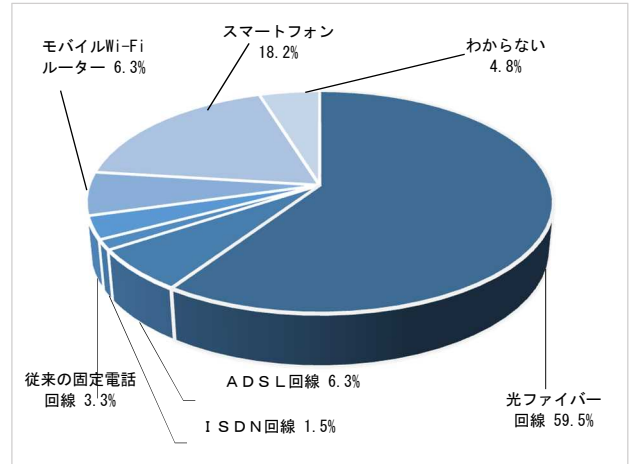
(6) インターネットの利用回線について

インターネットを利用している方のうち「光ファイバー回線」の利用が 68.8%、「スマートフォン」が 17.9%、「モバイルWi-Fi ルーター」が 3.7%であり、5年前に比べ光ファイバー回線の利用が伸びています。

今回のアンケート調査結果



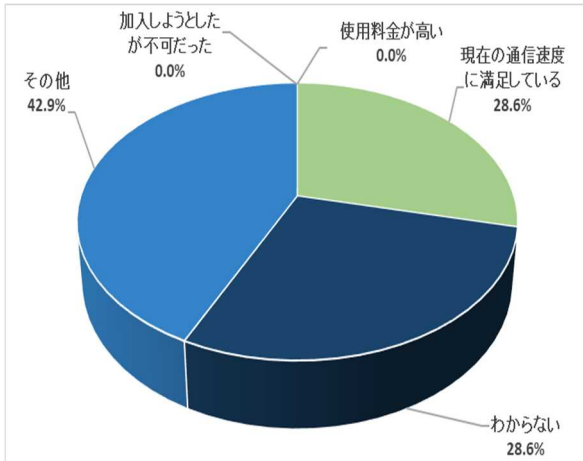
5年前のアンケート調査結果



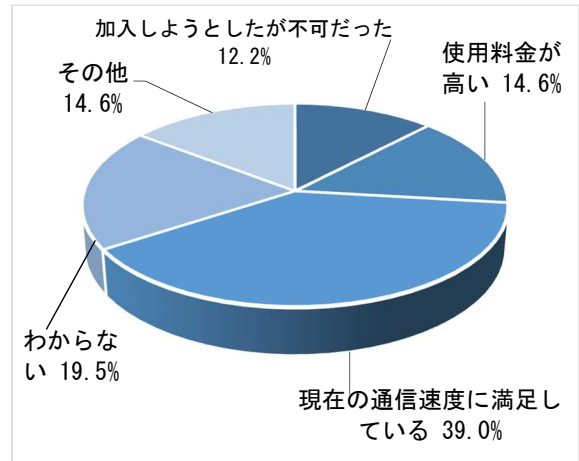
(7) 高速通信回線を利用しない理由について

光ファイバー回線等の高速通信以外を利用している方のうち、「加入しようとしたが不可だった」と回答された方が前回の調査では 12.2%おりましたが、今回の調査でその割合は 0%で ICT 基盤の整備の成果が出ているといえます。

今回のアンケート調査結果

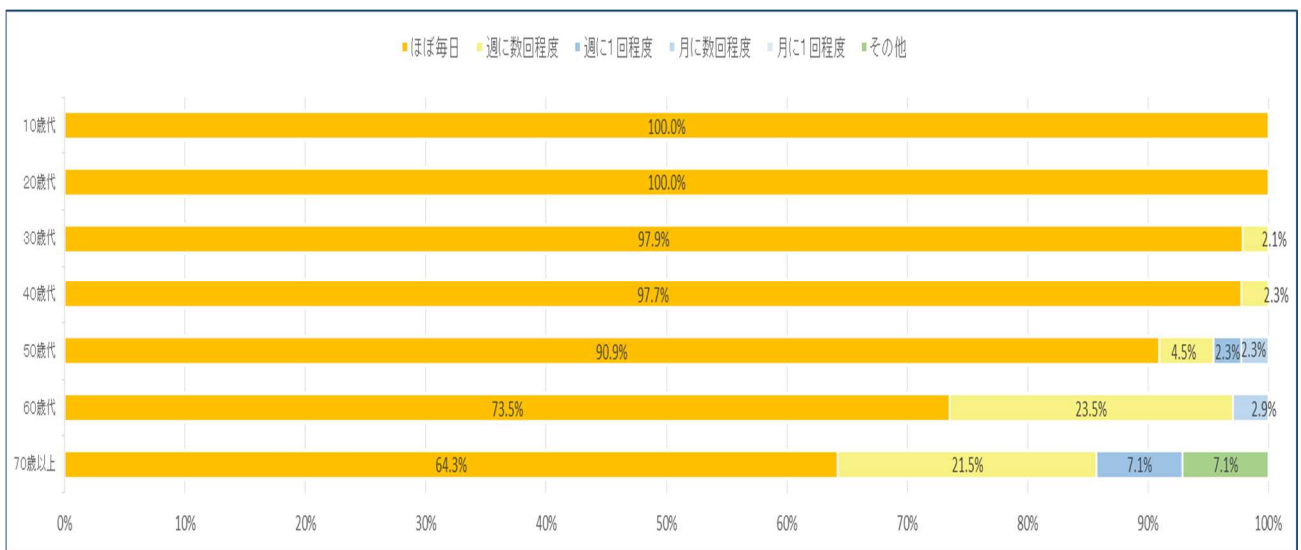
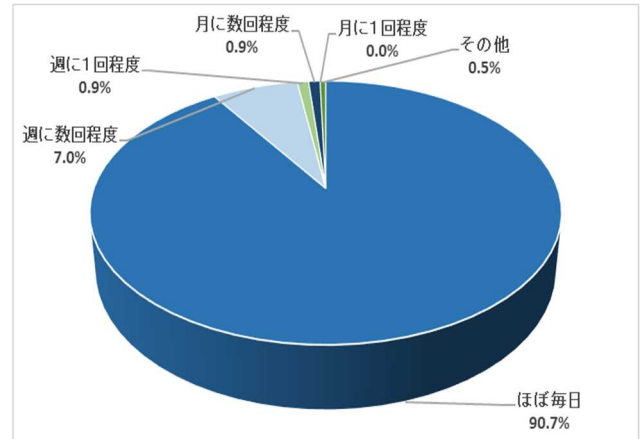


5年前のアンケート調査結果



(8) インターネットの利用頻度について

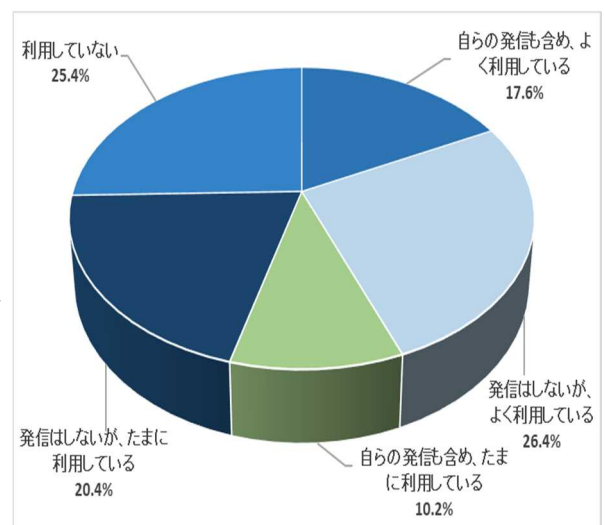
「ほぼ毎日」が90.7%、「週に数回程度」が7.0%と多くの方がインターネットを利用しています。また、年代別に利用頻度を分析してみると、10歳代、20歳代は毎日利用していることがわかり、若者にとってインターネットの利用は必須となっております。



(9) SNSの利用について

利用している方が合計で74.6%、利用していない方が25.4%と7割以上の方がSNSを利用しています。

利用している方のうち「発信はしないがよく利用している」が26.4%と一番多く、次に「発信はしないが、たまに利用している」が20.4%、「自らの発信も含め、よく利用している」が17.6%となっており、SNSを通して何らかの情報を得ている方が多いということが分かります。

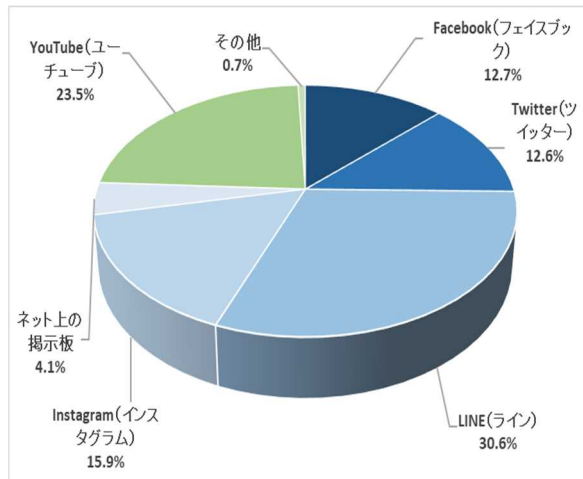


(10) SNSの利用種類について

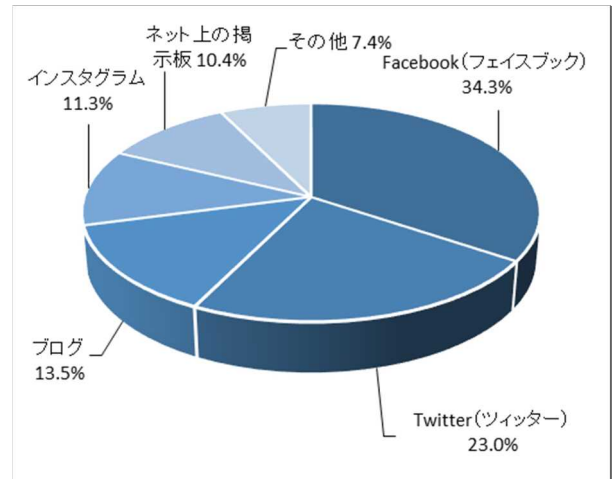
「LINE」が30.6%と一番利用者が多く、次いで「YouTube」が23.5%、「Instagram」が15.9%、「Facebook」が12.7%、「Twitter」が12.6%となっています。

「LINE」、「インスタグラム」、「ユーチューブ」の利用者が、急激に増加しています。

今回のアンケート調査結果

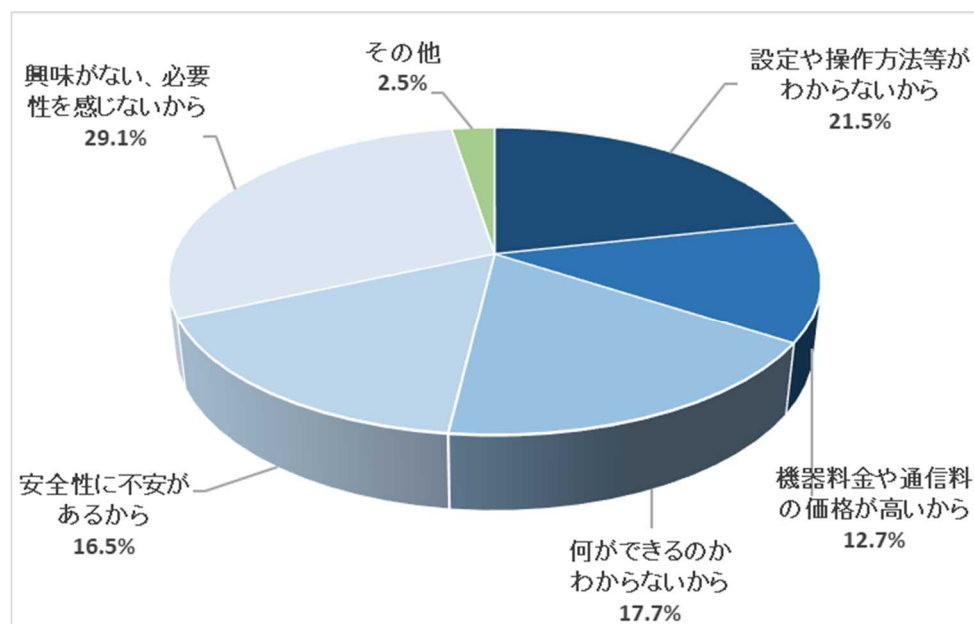


5年前のアンケート調査結果



(11) インターネットを利用したことがない理由について

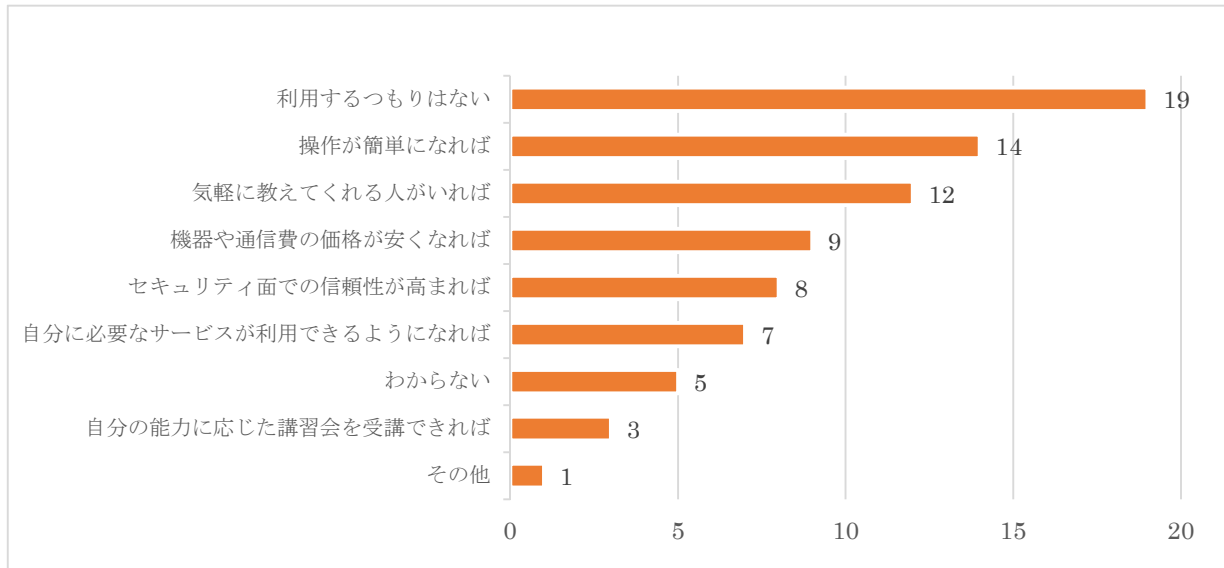
インターネットを利用したことがない理由としては、「興味がない、必要性を感じないから」が29.1%、「設定や操作方法等がわからないから」が21.5%、「何ができるのかわからないから」が17.7%という順になっており、情報機器に関する興味や知識の有無がインターネットを利用しない主な原因となっています。





## (12) どのようになればインターネットを利用しようと思うか

「利用するつもりはない」が19件、「操作が簡単になれば」が14件、「気軽に教えてくれる人がいれば」が12件となっております。市として発信する情報は操作面について、わかりやすさに細心の注意を払っていく必要があると考えます。

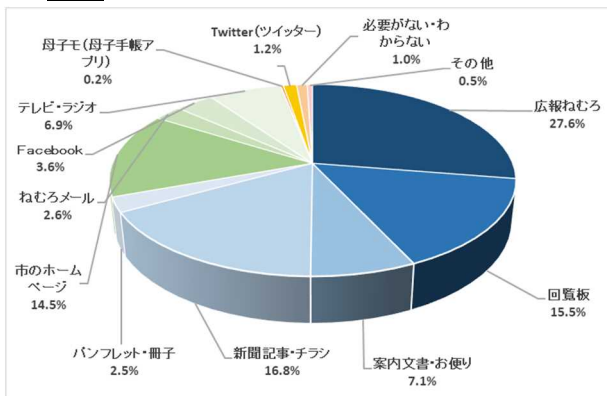


(13) 市からの各種情報の入手方法について

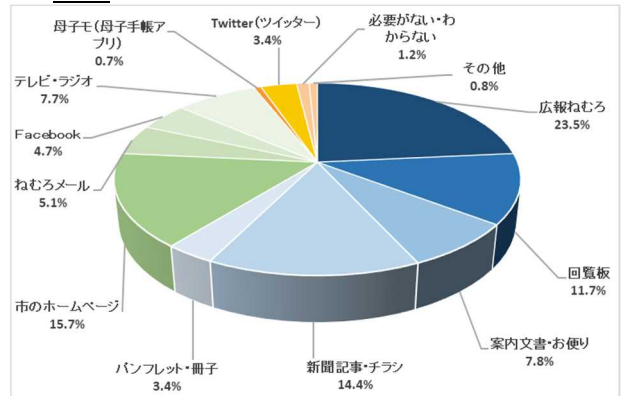
各種情報について、「市のホームページ」、「ねむろメール」、「Facebook」、「Twitter」が、今後得たい情報としてポイントを伸ばしています。スマートフォン等の普及により即座に情報を得たいと思っている方が多いことが予想されます。

ホームページやメール、SNSを利用した市民への情報発信は今後も充実させる必要があると同時に、「広報ねむろ」や「案内文書・お便り」等、今後も変わらず必要であるという回答者が多いことから、市の情報は公平かつバランスよく発信・通知をする必要があると考えます。

※現在、市からの情報の入手方法



※今後、市からの情報の入手方法

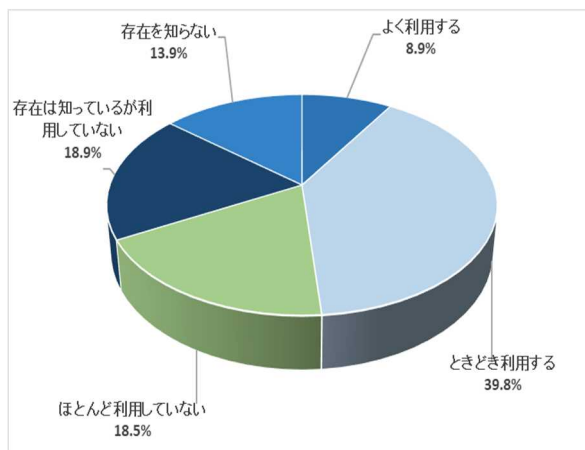


(14) 根室市ホームページの利用状況について

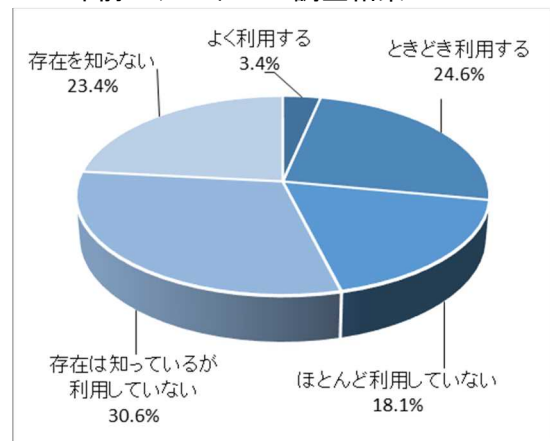
「よく利用する」が8.9%、「ときどき利用する」が39.8%となっており、利用していたただいている市民が48.7%で5年前は30%に満たない状況でありましたが、平成30年に行ったホームページリニューアルの効果もありポイントを伸ばしています。

今後も、さらに市民に関心を持っていただけるホームページになるよう、情報の活用及び発信に工夫が必要と考えます。

今回のアンケート調査結果



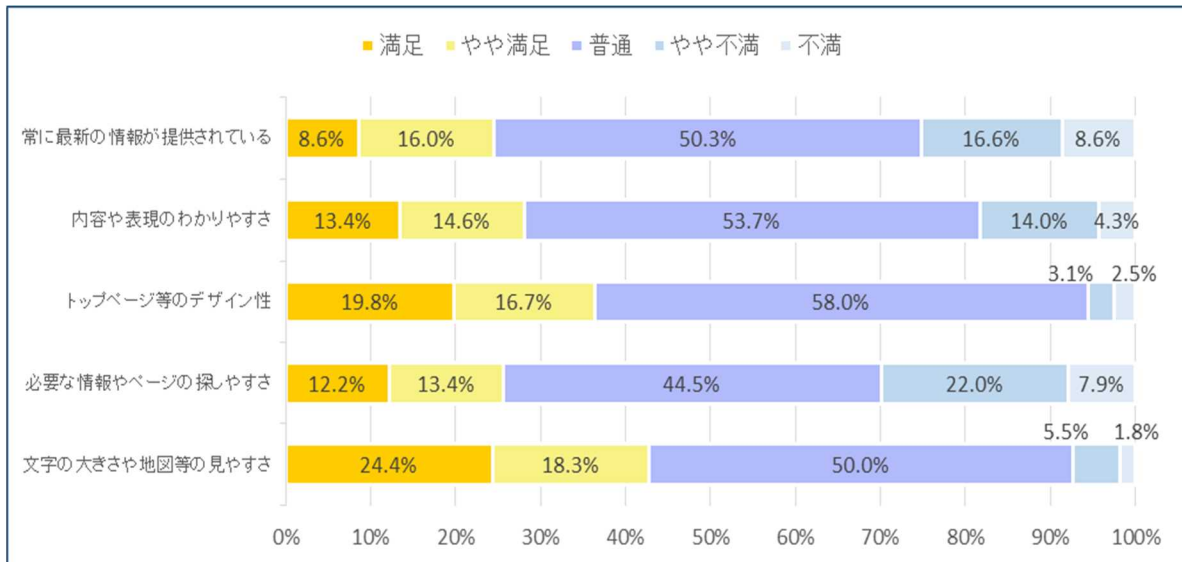
5年前のアンケート調査結果



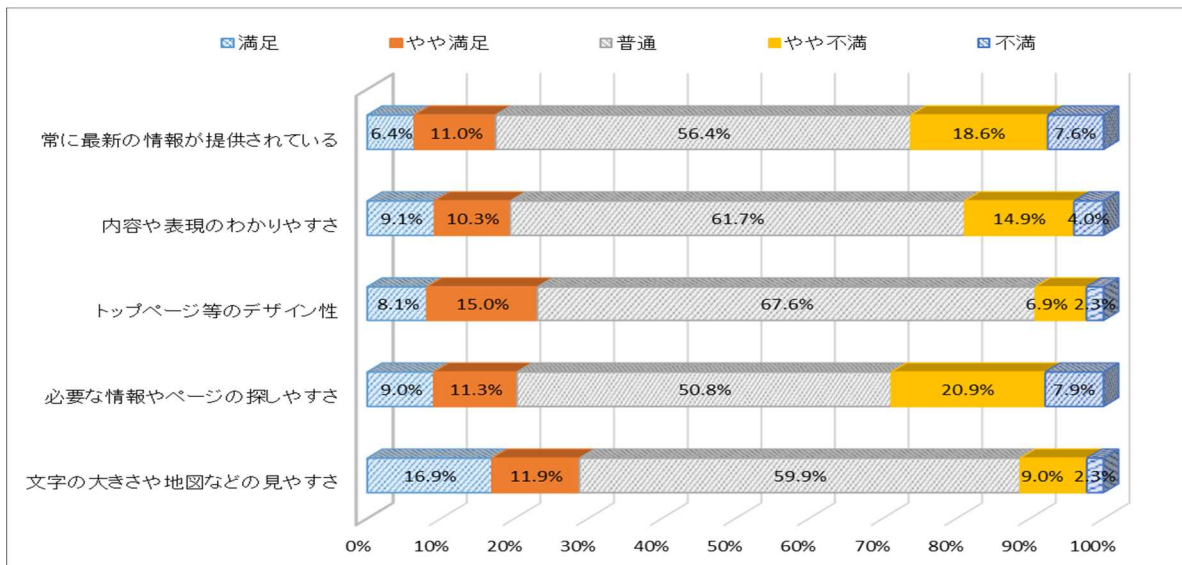
## (15) ホームページの満足度について

5年前と比較し、「満足」、「やや満足」の割合が大幅に上昇していますが、「やや不満」や「不満」との意見があることも事実です。更新の頻度や、探しやすさ、わかりやすさについては改善していく必要があります。

## 今回のアンケート調査結果



## 5年前のアンケート調査結果

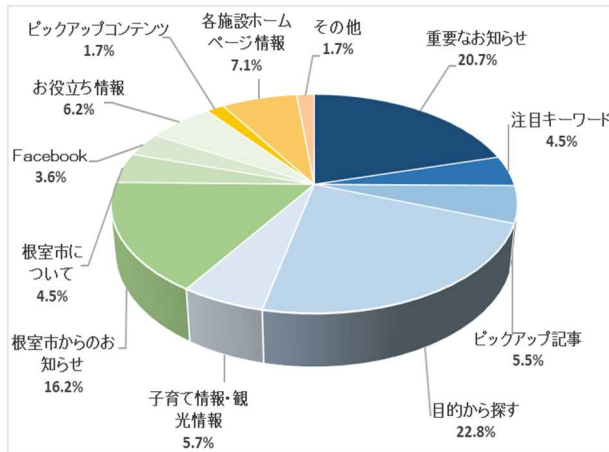


(16) ホームページの利用箇所について

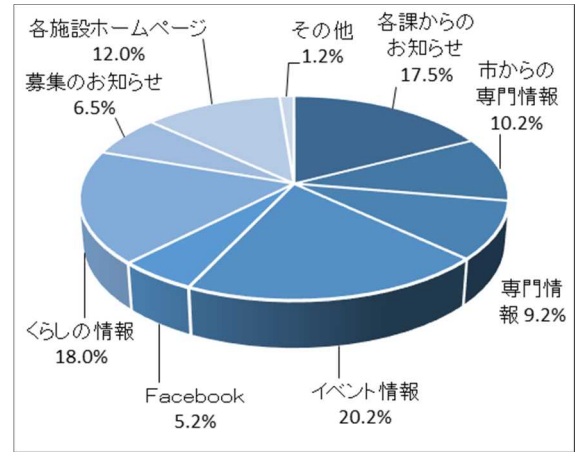
「目的から探す」が22.8%、「重要なお知らせ」が20.7%、「根室市からののお知らせ」が16.2%となっております。「目的から探す」の需要が多いことから、市民の皆様は短い時間で情報を探したいといことが分かります。

今後も閲覧状況を分析し、ホームページ上での各種情報の配置や発信頻度等について検討する必要があると考えます。

今回のアンケート調査結果



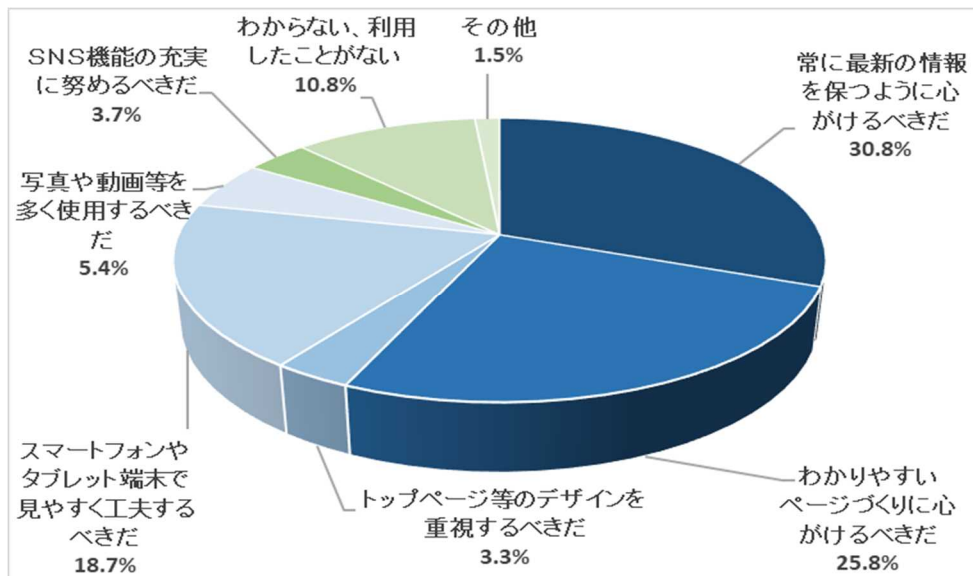
5年前のアンケート調査結果



(17) 今後のホームページに期待すること

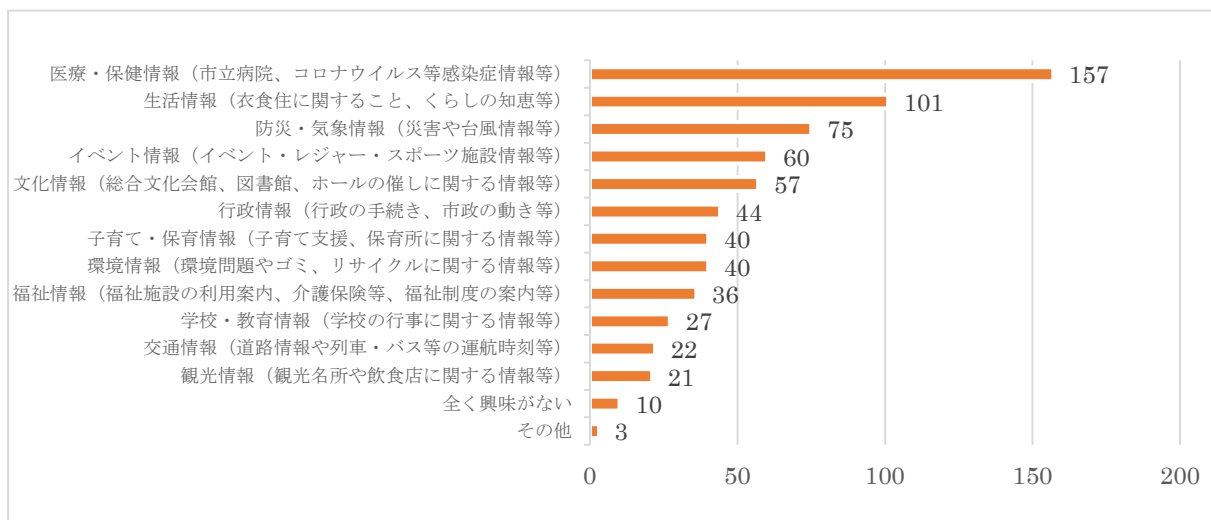
「常に最新の情報を保つように心がけるべきだ」が30.8%、「わかりやすいページづくりに心がけるべきだ」が25.8%、「スマートフォンやタブレット端末で見やすく工夫するべきだ」が18.7%と続きます。

最新の情報を発信するよう心がけるとともに、幅広い年代の方に、わかりやすいページにすることやスマートフォンでの閲覧を意識することが必須であると考えます。



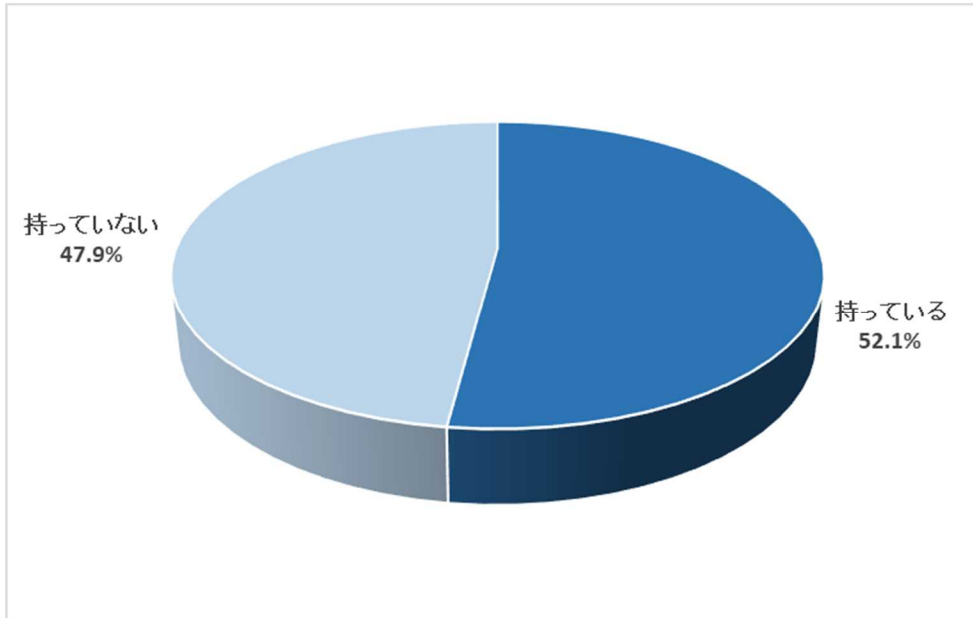
## (18) 必要な市の情報について

「医療・保健情報」が157件、「生活情報」が101件、「防災・気象情報」が75件、「イベント情報」が60件と続いており、医療・生活・防災等の市民生活に密着した情報が必要と考えます。



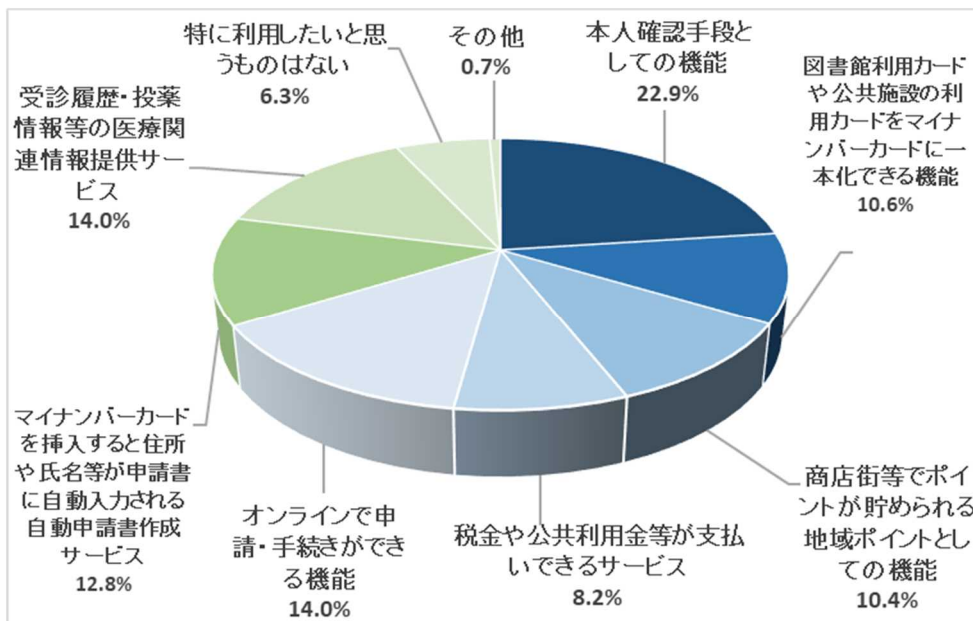
(19) マイナンバーカードに関する情報

アンケート照会時の根室市におけるマイナンバー交付率は31.50%（令和3年11月末）でしたが、アンケートの提出者では、52.1%の方が所持している結果になりました。



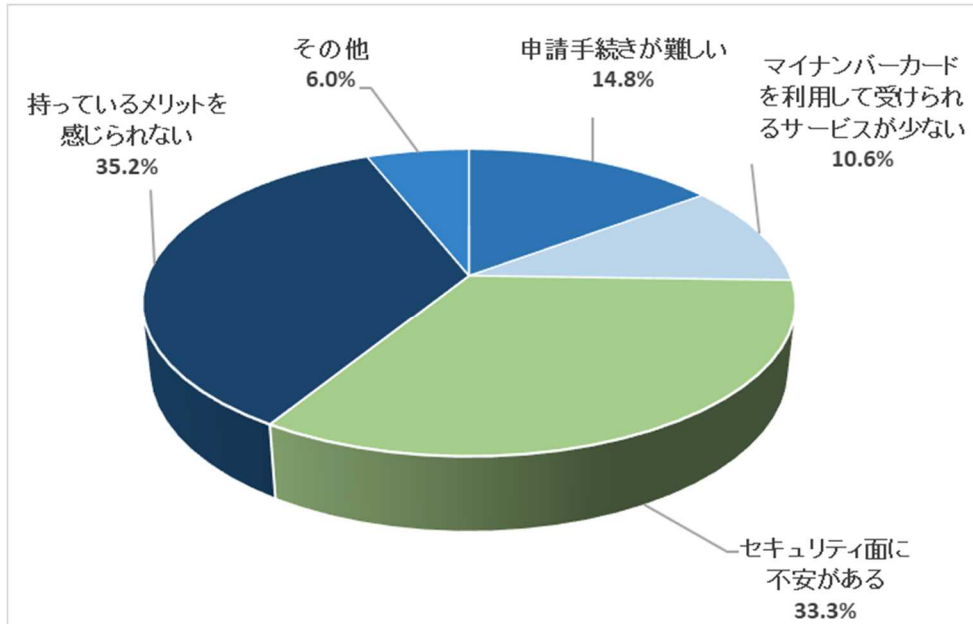
(20) マイナンバーカードを利用して受けてみたいサービスや機能について

「本人確認手段としての機能」が22.9%、「オンラインで申請・手続きができる機能」、「受診履歴・投薬情報等の医療関連情報提供サービス」がともに14.0%、「マイナンバーカードを挿入すると住所や氏名等が申請書に自動入力される自動申請書作成サービス」が12.8%となっており、自己証明の用途や簡易に申請できるようなサービスや機能が求められていることがわかりました。



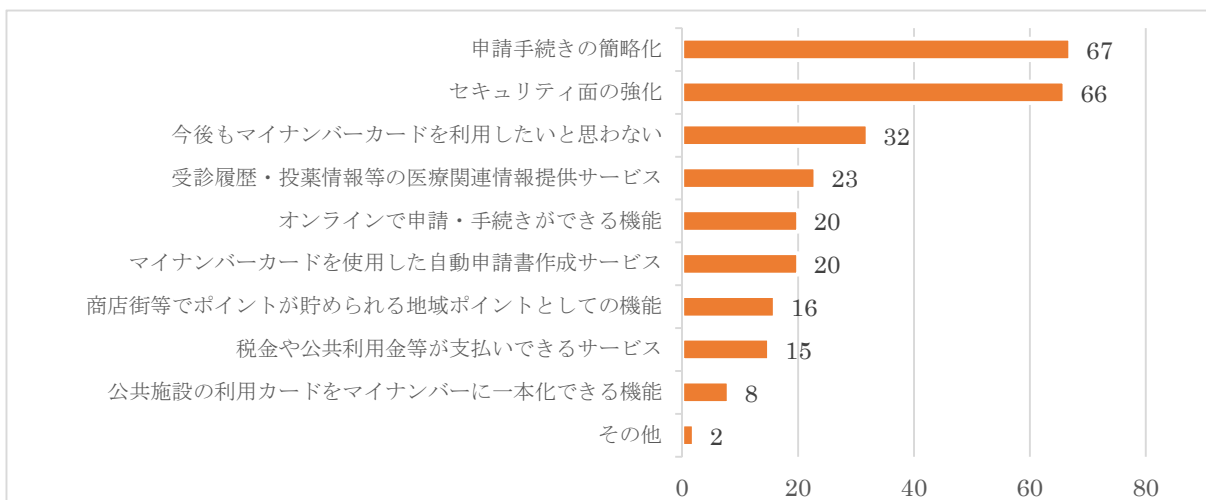
## (21) マイナンバーカードを持たない理由について

マイナンバーカードを持たない理由としては、「持っているメリットを感じられない」が35.2%、「セキュリティ面に不安がある」が33.3%、「申請手続きが難しい」が14.8%となっており、便利なサービスの普及に力を入れる必要があると考えており、申請手続きについては引き続き手厚いサポートを実施します。



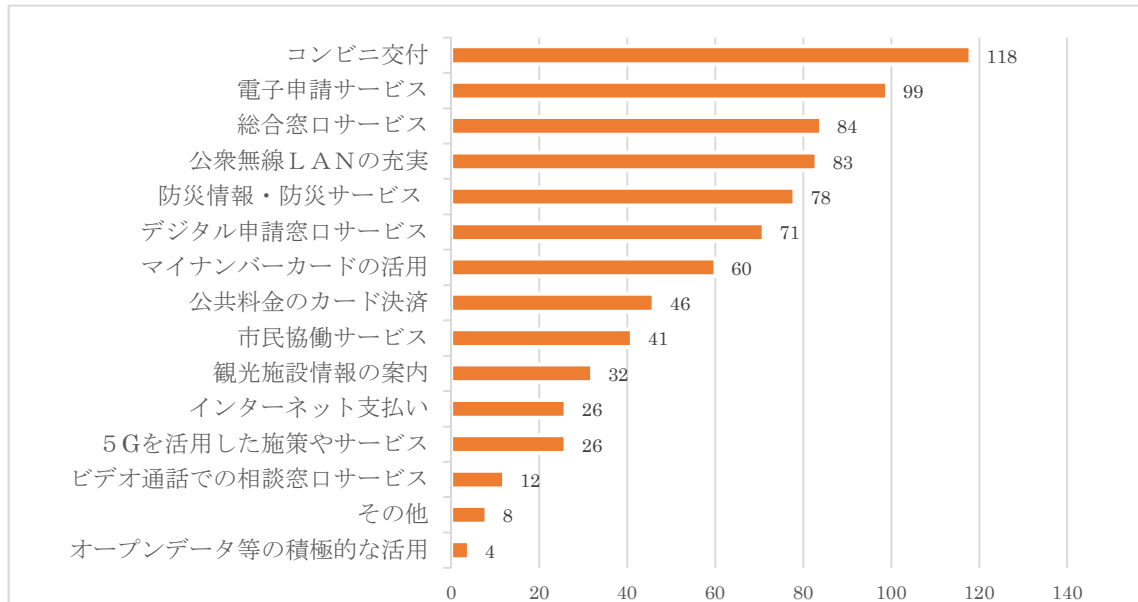
## (22) どのようなことがあればマイナンバーカードを持ちたいと思うか

マイナンバーカードを持ちたいと思うかについて、「申請手続きの簡略化」が67件、「セキュリティ面の強化」が66件、「受診履歴・投薬情報等の医療関連情報提供サービス」が23件であり、「オンライン申請機能」や「自動申請書作成サービス」等の利便性が求められる機能が続きませんが、「今後もマイナンバーカードを利用したいと思わない」が32件となっており、今後も安全性等の説明を実施しながら、マイナンバーカード普及の推進に努めます。



(23) ICTを利用して実現してほしいサービスについて

住民票等の「コンビニ交付」が118件、行政手続きの「電子申請サービス」が99件、「総合窓口サービス」が84件、「公衆無線LANの充実」が83件、「防災情報・防災サービス」が78件と続き、さまざまな分野でICTの利用・充実が求められています。

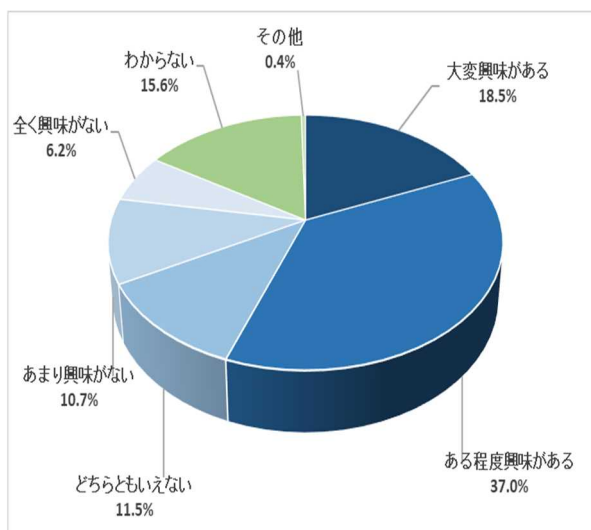


(24) ICT活用事例への興味について

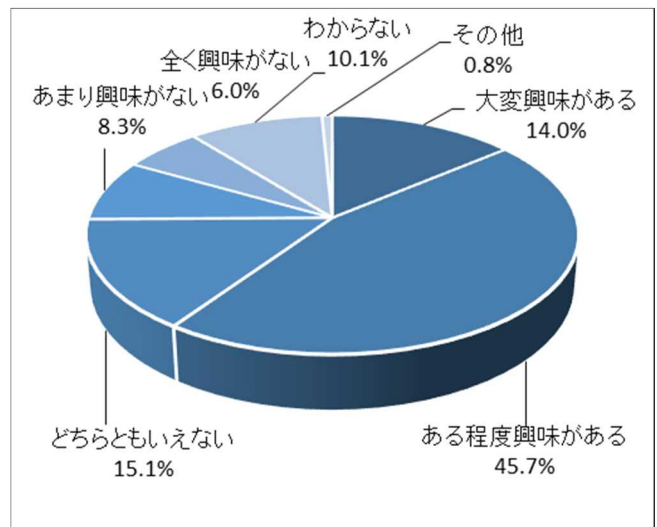
防災管理システム、ローカル5GやICTを活用したスマート農業等、最新のICT活用事例については55.5%の方が「興味がある」と答えております。

5年前のアンケートでは59.7%の方が「興味がある」と答えており、少し減少したことがわかります。

今回のアンケート調査結果



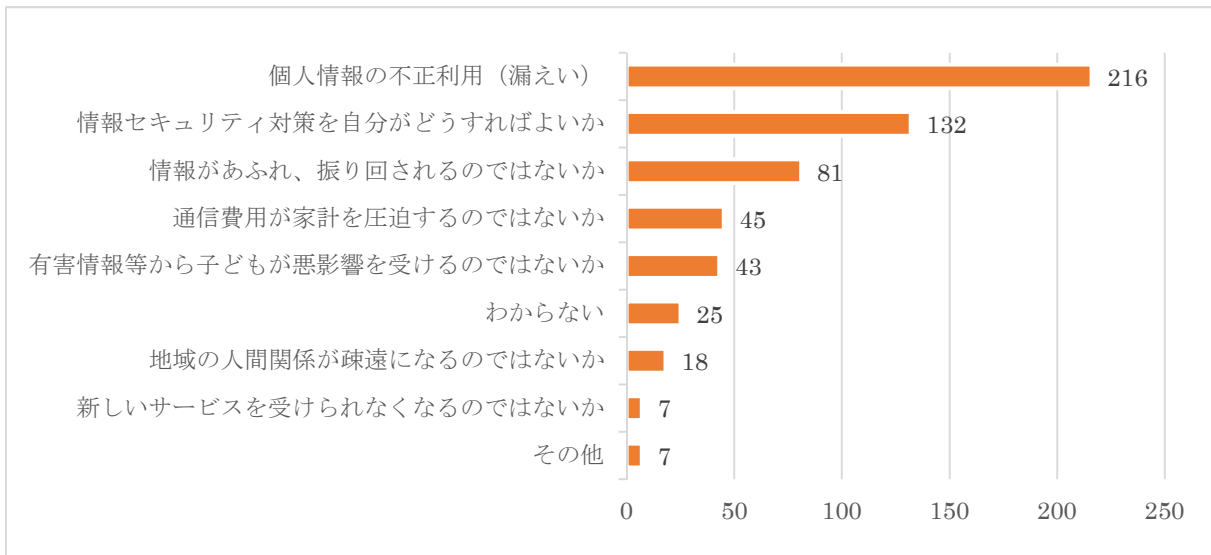
5年前のアンケート調査結果





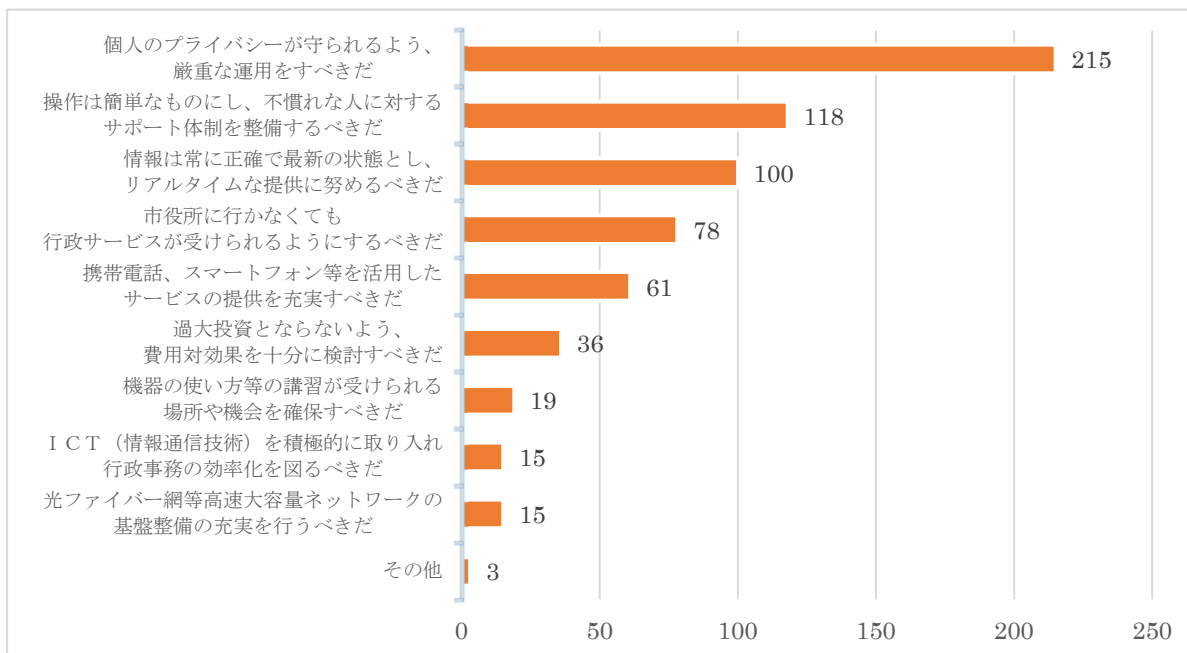
## (25) 情報化の進展に伴い感じている不安について

「個人情報の不正利用」が 216 件、「情報セキュリティ対策を自分でどうすればよいのか」が 132 件、「情報があふれ、振り回されるのではないかな」が 81 件、「通信費用が家計を圧迫するのではないかな」が 45 件と続いております。情報化の進展は便利になる一方で、個人情報の保護やセキュリティ対策への不安という課題が一層高まっています。



## (26) 情報化を進める上で行政が注意すること

「個人のプライバシーが守られるよう厳重な運用をすべきだ」と回答した方が 215 件と圧倒的に多く、行政として細心の注意を払うと同時に万全のセキュリティ対策を講じる必要があると考えます。



## 4. 自由記述の設問に対する回答

### 1. 情報化施策の方向性について

- ・情報化を進めながら、市民に周知して欲しい。ホームページや市役所に張り紙をしても市民の2割も見えていないので、子どものことならそれに関する用紙を送った際に登録をするとメールやLINEに送ってもらえるサービスを作る等して欲しい。あとフェイスブックは今やっている人はほとんどいないので必要ないと思います。過去のものでそのままある人は多数いますが、見ている人はほぼいないと思います。(男性、40歳代、商業・金融・サービス業)
- ・今後高齢化が根室で進む中でICTを取入れて実施するのは大変難しいと考えられる。科目の区別化を図り、これはICTで実施できる、これは違う方法で実施するといったことも必要ではないかと考えます。高齢の方にとってはICTの受入れは厳しいものがあります。(男性、60歳代、商業・金融・サービス業)
- ・全てをAI・インターネット・情報機器で対応するのではなく、対話、紙との共生、つまり対話を必要としている市民、紙での情報を求めている市民、情報をAIやインターネット等で得ることが出来ない市民等を十分に考慮して市としての情報化の対応実施を求めます。(男性、70歳以上、無職(年金受給者))
- ・自治体DX推進を期待しています。(男性、40歳代、公務員・教員・団体職員)

### 2. 情報提供(ホームページ)、情報公開について

- ・根室新聞がなくなってしまったので、地域の情報を得られる代わりになるものが欲しい。(男性、30歳代、製造業・建設業・鉱業)
- ・外から来た者が地域ビジネスを始めようとしても、孤立無援になってしまう。地元の口コミだけで動いているような不動産情報や、企業(ネット通販)への支援や情報化が望まれる。いくら学校でIT教育をしても地元に残る人がいない現実を踏まえ、移住希望者やワーケーション等、根室を気に入った外部の人材向けの現実的な情報が欲しい。(女性、50歳代、主婦(専業))
- ・HPは見にくい(女性、40歳代、パート・アルバイト)
- ・行政側の情報発信力の強化を進めて欲しい(男性、20歳代、公務員・教員・団体職員)

### 3. 電子自治体について

- ・仕事をしているので、市役所に行かなくても書類等の取り寄せをできるようにしてほしい。(女性、60歳代、パート・アルバイト)
- ・オンラインでの各種手続きや申請、特にコンビニでの証明書の交付を早急に出来るようにしてほしい。今のままでは、マイナンバーカードを取得したメリットがありません。(男性、30歳代、商業・金融・サービス業)
- ・平日日中に役所へ行くことが難しい労働者でも、休日に行政手続きを行うことが出来るようなサービスを提供してほしい。(例: インターネットからの住民票取得申請等)  
(男性、30歳代、その他)
- ・情報化により市役所の窓口業務時間(8時50分~17時20分)以外においても各種手続きが簡単にできるようにすべき。というか単身者世帯等の事情を考え、平日定時以外にも、書類の受付程度の業務ができる窓口を常設すべき。(男性、30歳代、公務員・教員・団体職員)

### 4. デジタル・デバイド(情報技術を使いこなせる者と使いこなせない者の格差)への懸念について

- ・高齢化社会になってきているのに、インターネット利用ばかり、ととても情報が分かりづらく、これから先の不安ばかり募ります。現在の通信速度に満足しているのに、老人からしてみれば、こんなことばかりお金をかけて、勘違いしているのではないのでしょうか?老人にもやさしい根室市を望みます。(女性、70歳以上、主婦(専業))
- ・安心安全はもとより、よりわかりやすく、カンタンに出来るようになるならいいんですが……。使用してはいても、理解してるとは言えないので。(女性、50歳代、農・林・漁業)
- ・老人や若者と同居している場合、便利なところもあるが、本当にネットを利用していないものには、すごく不安です。何でもかんでもネットでというのは、アナログ人間には大変です。(女性、60歳代、パート・アルバイト)
- ・お年寄りには情報機に不慣れだと思うので、丁寧に教えてくれる人を付けた方がいいと思います。(女性、10歳代、学生)

- ・IT機器を使えない人々も市では取りこぼさないでほしい。ただ、いずれ、何十年かしたら、ほとんどの人がネットリテラシーを持つと思いますが。(男性、50歳代、商業・金融・サービス業)
- ・令和とともに機器には弱くようやくスマホが使えるような状態ですので、全てが機械化されるとお年寄りは大変困ると思います。やはり、広報や新聞等の記事がなければ困る人も出てくると思いますので、全面的にはしないで欲しいです。(女性、70歳以上、無職(年金受給者))
- ・情報化が進められ、私自身仕事上で使用していることもあり、利便性を考えると無くてはならない物になっています。しかし、親を含め親世代の方々は今もなおスマホではなく、電話の発信、着信しかできない携帯電話を使用する等インターネットが身近にない方々も多くいます。コロナウイルスワクチン接種の予約でも困る方が多く、混乱されたかと思います。  
情報化を進めていく中で、対応が難しい方々がまだたくさんいることを考えていただけると、全ての市民にとってより良いものになっていくのではないかと思います。どうぞよろしくお願い致します。(女性、40歳代、公務員・教員・団体職員)

## 5. 情報リテラシー(パソコン等を活用して情報やデータを扱うための知識や能力)について

- ・機械類等が苦手な人でも不安なく暮らせるようにして欲しい。設定、操作方法等、誰でも分かるような資料があればよいのではないのでしょうか。(女性、40歳代、主婦(専業))
- ・高齢化になるのでインターネットをもっと簡単に操作できるシステムが必要。テレビで見れるようにする等。(女性40歳代)

## 6. 個人情報保護やセキュリティ(危険・危害等に対する防衛)について

- ・特になし

## 7. その他

- ・捨てる人がいけないのですが、ゴミが多い。温泉、ホテルを増やして欲しい。(観光誘致になるのでは?) 運動公園に出来た屋内施設はあの場所じゃないとだめでしたか? 景観を損なった。  
ふるさと納税以外の観光等に力を入れるべき。(女性、30歳代、パート・アルバイト)
- ・根室市役所から全地域に聞こえるように放送されるアナウンスが聞き取れない。家の中にいれば気付かないし、気付いて窓や玄関を開けても聞き取れない。家の中でも外にいてもわかるような文字で読めるようにしてほしい。(女性、30歳代、製造業・建設業・鉱業)
- ・根室市の Facebook ページの新規投稿が勤務時間外、休日の場合がある。残業、休日出勤までしての更新なのか気になります。(男性、50歳代、商業・金融・サービス業)

## 用語集

【A～Z】

用語	説明
AI (Artificial intelligence)	人工知能を指す。「大量の知識データに対して、高度な推論を的確に行うことを目指したもの」とされており、AIの技術的進歩は、昨今の計算機の演算処理能力の著しい向上やICT化による大量のデータ蓄積によって実現している。
API (Application Programming Interface)	ソフトウェアからOSの機能を利用するための使用またはインターフェースの総称で、アプリケーションの開発を容易にするためのソフトウェア資源のこと。
DX (Digital Transformation)	進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させる概念のこと。経済産業省ではDXとは「企業がデータとデジタル技術を活用してビジネスモデルを変革させるとともに、競争上の優位性を確保すること」と定義されている。
GIS (Geographical Information System)	デジタル化された地図(地形)データと、統計データや位置の持つ属性情報等の位置に関連したデータとを、統合的に扱う情報システム。地図データと他のデータを相互に関連づけたデータベースと、それらの情報の検索や解析、表示等を行なうソフトウェアから構成される。データは地図上に表示されるので、解析対象の分布や密度、配置等を視覚的に把握することができる。
ICT (Information and Communication Technology)	ICTとは情報通信技術の略であり、通信技術を活用したコミュニケーションのことを指す。情報処理だけでなく、インターネットのような通信技術を利用した産業やサービス等の総称。
ICT-BCP (Business Continuity Plan)	災害時に自庁舎が被災しても、ICT資源を活用できるよう準備しておき、応急業務の実効性や通常業務の継続性を確保する計画であり、地域防災計画を支え、また、地域防災計画の想定を超える災害にも備える計画となっている。
IoT (Internet of things)	従来インターネットに接続されていなかった様々なモノ(センサー機器、住宅、建物、車、家電製品、電子機器等)が、ネットワークを通じてサーバーやクラウドサービスに接続され、相互に情報交換をする仕組みのこと。

## 【A～Z】

用語	説明
LAN (Local Area Network)	1つの建物や敷地等、比較的狭い範囲に設置されているコンピュータ等を接続するネットワークのこと。
NPO (Non Profit Organizations)	非営利目的で様々な貢献活動を行う組織のこと。
OA化 (Office Automation)	「事業所、事務所の自動化」を指す。具体的には事務所で行われる業務をコンピュータやコピー機、FAX、プリンター等の機器を使った自動化のこと。
SNS (Social Networking Service)	登録された利用者同士が交流できるWEBサイトの会員制サービスを指す。友人同士や同じ趣味を持つ人同士が集まったり、ある程度閉ざされた世界にすることで、密接な利用者間のコミュニケーションを可能としている。会社や組織の広報としての利用も増えている。
RPA (Robbotic Process Autmation)	ソフトウェアロボットまたは仮想的労働者と呼ばれる概念に基づく、事業プロセス自動化技術のこと。
WIFI	パソコンやテレビ、スマホやタブレット等のネットワーク接続に対応した機器を無線（ワイヤレス）でLANに接続する技術のこと。

## 【あ・か行】

用語	説明
ウェブアクセシビリティ	高齢者や障がい者等、心身の機能に制約のある人でも、年齢的、身体的条件に関わらず、ウェブで提供されている情報にアクセスし利用できること。
オーダリングシステム	コンピュータで入力された情報が必要な部署に通信回線によって結ばれ、情報の共有、指示、取出し等が速やかに行われるシステム。
オープンデータ	「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」であり、誰でも許可されたルールの範囲内で自由に複製・加工や頒布等ができるデータのこと。
ガバメントクラウド	政府共通のクラウドサービスの利用環境を指す。アプリケーション開発の要求に応じて自動で柔軟かつ迅速にインフラを用意できる環境を政府として共通に提供している。

## 【か行】

用語	説明
クラウドバイデフォルト原則	各府省で政府情報システムの構築を実施する際に、クラウドサービスの利用を第一候補として考える方針のこと。
グループウェア	部署内の業務を効率的にするために、コンピュータや通信等のネットワークを利用してグループで作業するためのソフトウェア。
コンテンツ	提供される情報の内容、中身。特にマルチメディアのアプリケーションを作成する際に必要な画像、音声、文字といった素材を指す。素材だけでなく、アプリケーションやサービスの総称としても用いられることがある。
コンビニ交付サービス	マイナンバーカードを利用して市区町村が発行する証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書等）が全国のコンビニエンスストア等のキオスク端末（マルチコピー機）から取得できるサービスのこと。

## 【さ・た行】

用語	説明
三層からなる情報セキュリティ対策	「個人番号及び個人情報を利用する業務」、「自治体を維持するための業務」、「インターネットの接続を必要とする業務やサービス」等の業務を行う領域を分離することでセキュリティ性を高める対策のこと。
自治体DX	令和2年12月に閣議決定した「デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針」において、「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」への実現を目指した取組のこと。
情報セキュリティポリシー	組織全体の情報セキュリティに関する基本方針。広義には、セキュリティ対策基準や個別具体的な実施手順等を含む。どの情報を誰に対して許可するか、どのデータを暗号化するか等、情報の目的外利用や外部からの進入、機密漏洩等を防止するための方針を定めたもの。



## 【さ・た行】

用語	説明
情報リテラシー	コンピュータやネットワークを活用して情報やデータを扱うための知識や能力のこと。主としてコンピュータを用いた情報の整理や発信の能力を意味し、パソコンの操作やデータの整理、インターネットでの情報検索等、様々な分野を含む。
総合行政ネットワーク (LGWAN) (Local Government Wide Area Network)	地方自治体のコンピュータネットワークを相互接続した広域ネットワーク。LGWANは、地方自治体間のコミュニケーションの円滑化や情報共有、行政事務の効率化、アプリケーションの共同利用等による重複投資の抑制等を目指している。
第5世代移動通信システム (5G)	5Gは次世代通信規格の5世代目を指し、「高速大容量」、「高信頼・超低遅延」、「多数同時接続」の3つの特徴を持ち、DX実現の基盤としても注目されている。
デジタル・ガバメント実行計画	国、地方公共団体、独立行政法人等の公的機関や民間事業者が保有し管理しているデータを適正かつ効率的に活用するための基本理念や施策を定めた「官民データ活用推進基本法」に基づき、施策や政府のデジタル政策をとりまとめたものの重点分野の一つである「デジタル・ガバメント」の実現のための推進方針を具体化して実行するために策定された計画。政府・地方・民間すべてを通じたデータの連携、サービスの融合を実現し、世界に先駆けた日本型の「デジタル・ガバメント」の実現を宣言している。
デジタル庁	令和3年9月に発足された組織。デジタル社会形成の司令塔として社会全体のDXを推進し、サービス創出やデータ資源の利活用を通じ、全ての国民がデジタル化の恩恵を受ける社会を目指し取組を進めている。
デジタルデバイド	情報化が生む経済格差。一般には、インターネットやコンピュータを利用できる環境を持つ人と持たない人の格差のことを指す。
テレワーク	情報通信技術を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。自宅利用型テレワーク（在宅勤務）やサテライトオフィスやコワーキングスペースといった施設利用型テレワーク等が挙げられる。

## 【な・は・ま行】

用語	説明
光ファイバ	光通信において伝送路として用いられる通信媒体。2種類の媒体における境界面での全反射を起こす特性を利用し、光による情報伝達を可能にしたケーブル。
ブロードバンド	高速な通信回線の普及によって実現される次世代コンピュータネットワークと、そこで提供される大容量のデータを活用した新たなサービス。一般的に、500kbps以上の通信回線がブロードバンドと言われている。
マイナポータル	子育てや介護等、行政手続のオンライン窓口のこと。オンライン申請のほか、行政機関等が保有する自身の情報の確認や、行政機関等からのお知らせ通知等のサービスを提供している。



## 第3次根室市地域情報化計画

令和 4年 6月 策定

根室市 総務部 情報管理課

〒087-8711 北海道根室市常盤町2丁目27番地

電 話 0153 - 23 - 6111

E-mail [sou\\_info@city.nemuro.hokkaido.jp](mailto:sou_info@city.nemuro.hokkaido.jp)